

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第72期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 東洋電機株式会社

【英訳名】 TOYO ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松尾康男

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において
行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市神屋町字引沢1番39(本社事務所)

【電話番号】 (0568)88 1700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経理部長 松尾昇光

【縦覧に供する場所】 本社事務所
(愛知県春日井市神屋町字引沢1番39)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	9,267,799	9,654,319	8,634,240	7,065,341	7,635,856
経常利益 (千円)	453,717	504,884	325,400	108,151	332,410
当期純利益 (千円)	352,381	255,036	236,567	28,426	175,064
包括利益 (千円)					126,629
純資産額 (千円)	4,544,170	4,636,294	4,684,543	4,664,599	4,543,117
総資産額 (千円)	9,935,134	9,317,303	9,287,941	8,943,422	9,127,890
1株当たり純資産額 (円)	475.15	484.51	490.95	488.61	517.98
1株当たり当期純利益 (円)	37.56	27.19	25.23	3.03	19.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.9	48.8	49.6	51.2	48.9
自己資本利益率 (%)	8.2	5.7	5.2	0.6	3.9
株価収益率 (倍)	10.3	10.5	8.7	74.1	14.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	289,748	60,019	298,606	525,833	164,521
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,645	230,782	261,892	175,529	55,761
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	226,539	35,543	174,166	147,407	246,190
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	999,924	675,404	866,533	1,072,730	928,098
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	529 〔36〕	540 〔51〕	533 〔60〕	537 〔63〕	535 〔68〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第69期まで連結の範囲に含めておりました国内子会社 株式会社カワコンは平成20年7月29日付をもって清算手続きが完了したため、第70期より連結の範囲から除外しております。
但し、清算完了までの損益計算書は連結しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	7,859,031	7,769,159	7,081,271	5,815,771	6,443,037
経常利益 (千円)	390,691	377,226	291,229	163,804	289,567
当期純利益 (千円)	228,209	188,622	205,137	89,344	151,340
資本金 (千円)	1,037,085	1,037,085	1,037,085	1,037,085	1,037,085
発行済株式総数 (千株)	9,388	9,388	9,388	9,388	9,388
純資産額 (千円)	4,319,030	4,330,293	4,415,872	4,444,998	4,338,368
総資産額 (千円)	8,607,321	8,056,704	7,816,492	7,651,167	7,885,125
1株当たり純資産額 (円)	460.52	461.84	471.08	474.30	503.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	24.32	20.11	21.87	9.53	16.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.2	53.7	56.5	58.1	55.0
自己資本利益率 (%)	5.6	4.3	4.7	2.0	3.4
株価収益率 (倍)	15.9	14.2	10.0	23.6	16.8
配当性向 (%)	32.9	39.7	36.6	83.9	48.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	180 〔26〕	191 〔35〕	200 〔37〕	207 〔37〕	204 〔42〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	項目
昭和22年7月	兵庫県尼崎市に配電用柱上変圧器の修理を主業として㈱東洋電機工作所を設立。
昭和24年12月	工場を名古屋市西区に建設し、配電盤・制御盤・変圧器の製作・販売を新規に開始。
昭和27年3月	本社を名古屋市西区に移転。
昭和32年4月	大阪市西淀川区に㈱川原製作所(㈱カワコン)設立。 (当社出資比率0%)
昭和35年10月	生産増強のため、愛知県春日井市に春日井工場を建設し、配電盤・制御盤・変圧器の生産拠点を移転。
昭和37年3月	本社を春日井工場に移転。
昭和37年6月	名古屋市西区に名古屋営業所を設置。(現所在地 愛知県春日井市)
昭和37年10月	大阪市北区に大阪営業所を設置。(現所在地 大阪市中央区)
昭和38年3月	東京都品川区に東京営業所を設置。(現所在地 東京都千代田区)
昭和45年1月	商号を東洋電機㈱に変更。
昭和45年3月	愛知県春日井市に柱上変圧器修理専用工場として味美工場を設置。
昭和45年6月	東洋樹脂㈱(現・連結子会社)を当社30.0%出資にて愛知県小牧市に設立し、当社の樹脂部門を営業譲渡することにより道路交通安全資材・再生樹脂ペレット製品製造・販売業務を開始。
昭和47年12月	増資引受により東洋樹脂㈱を子会社化。
昭和52年12月	株式譲受により㈱カワコンを関連会社化。
昭和54年3月	株式譲受により㈱カワコンを子会社化。
昭和61年11月	広島県阿芸郡府中町に広島営業所を設置。
平成元年2月	愛知県春日井市の春日井市工業団地に神屋工場(1号館)を設置。
平成3年10月	東洋機械㈱・東洋電子㈱・東洋電設㈱・東洋変圧器㈱と合併。 愛知県春日井市に美濃倉庫を設置。
平成4年2月	神屋工場に2号館を建設し、本社事務所を設置。
平成4年10月	春日井工場に小形油入変圧器処理プラントを建設。
平成9年1月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成10年1月	愛知県春日井市の春日井市工業団地に神屋第2工場を建設し、鋁金加工部門を春日井工場から移転。

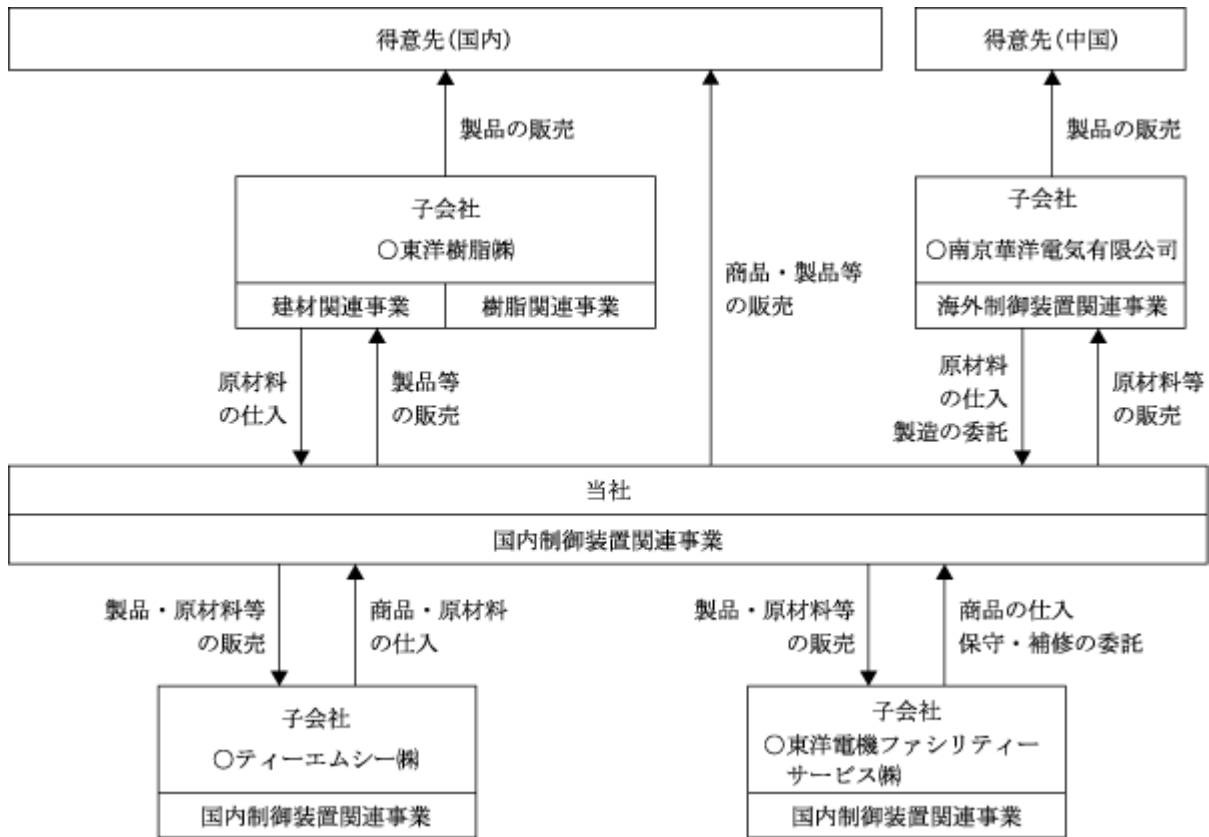
年月	項目
平成14年4月	会社分割により愛知県春日井市にティーエムシー(株)(当社の監視制御装置、配電盤の製造:現・連結子会社)及び東洋電機ファシリティサービス(株)(当社の配電盤、変圧器等のサービス・メンテナンス:現・連結子会社)を新設。
平成16年10月	中華人民共和国南京市に在外子会社南京華洋電気有限公司(現・連結子会社)を出資持分の取得により設立し、また、関連会社であった南京華洋電気制御設備有限公司を出資持分の追加取得により子会社化。
平成17年12月	横浜市保土ヶ谷区に神奈川営業所を設置。愛知県豊田市に豊田営業所を設置。広島営業所を移転し、福岡市博多区に西日本営業所を設置。
平成18年3月	連結子会社(株)カワコンの生産活動停止。
平成18年12月	在外子会社 南京華洋電気制御設備有限公司の清算。
平成20年7月	連結子会社(株)カワコンの清算終了。
平成21年3月	横浜市保土ヶ谷区の神奈川営業所を廃止し、東京都千代田区内神田の東京営業所に統合。愛知県豊田市の豊田営業所を廃止し、愛知県春日井市の名古屋営業所に統合。
平成22年3月	福岡市博多区の西日本営業所を廃止し、大阪市中央区の大阪営業所に統合。 事業本部制を導入し、同本部内に統合された営業部ならびに品質保証部を設置。
平成23年4月	エンジニアリング事業部、機器事業部、変圧器事業の3事業部体制を廃止し、神屋工場、春日井工場の2工場体制を導入。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と国内子会社3社（東洋樹脂株式会社、ティーエムシー株式会社、東洋電機ファシリティサービス株式会社）および在外子会社（南京華洋電気有限公司）により構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

- 国内制御装置関連事業 …… 当社が監視制御装置、配電盤、変圧器、センサおよび表示器の製造・販売を行っております。
- 子会社 ティーエムシー（株）は、当社の監視制御装置、配電盤の製造を行っており、当社は製品・原材料などの販売および商品・原材料の仕入を行っております。
- 子会社 東洋電機ファシリティサービス（株）は、当社の配電盤、変圧器などのサービス・メンテナンスを行っており、当社は製品・原材料などの販売および商品の仕入、保守・補修の委託を行っております。
- 海外制御装置関連事業 …… 海外では中国で子会社 南京華洋電気有限公司が配電盤やエレベータセンサの製造・販売を行っており、当社は製品の製造委託と原材料等の販売・仕入を行っております。
- 建材関連事業 …… 子会社 東洋樹脂（株）が、ガードパイプ、ガードフェンスなどの道路交通安全資材の製造・販売を行っております。
- なお、当社は製品などの販売および原材料の仕入を行っております。
- 樹脂関連事業 …… 子会社 東洋樹脂（株）が、再生樹脂ペレットの製造・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



印は連結子会社

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			特定子 会社区 分
					役員の 兼務等	営業上の取引	設備の 賃貸	

(国内子会社)

東洋樹脂(株)	愛知県 小 牧市	196,000 千 円	道路交通安全資材 及び 再生樹脂ペレット の製造・販売	100.0	3名	当社製品の販売 原材料の仕入	土地・建物 の賃貸	特定子 会社
ティーエム シー(株)	愛知県 春 日井市	10,000 千 円	監視制御装置及び 配電盤の製造・販売	100.0	3名	製品・原材料等 の販売 商品・原材料の 仕入	土地・建物 の賃貸	特定子 会社
東洋電機 ファシリ ティーサービ ス(株)	愛知県 春 日井市	10,000 千 円	配電盤及び変圧器 のサービス・ メンテナンス	100.0	3名	製品・原材料等 の販売 商品の仕入 保守・補修の委託	土地・建物 の賃貸	

(在外子会社)

南京華洋電気 有限公司	中華人民 共和国 南 京市	30,980 千 人民元	監視制御装置及び 配電盤の製造・販売 センサの委託生産	81.6	5名	原材料の仕入 原材料等の販売 製造の委託		特定子 会社
----------------	---------------------	-----------------	-----------------------------------	------	----	----------------------------	--	-----------

(注) 1 上記子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 東洋樹脂(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	802,830千円
経常利益	35,684 "
当期純利益	27,867 "
純資産額	264,025 "
総資産額	957,448 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
国内制御装置関連事業	235〔52〕
海外制御装置関連事業	268〔10〕
建材関連事業	8〔2〕
樹脂関連事業	24〔4〕
合計	535〔68〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループ外からグループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員数はパートタイマー及び嘱託契約の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
204〔42〕	41.3	16.8	5,156

- (注) 1 従業員数は就業人員数(他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員数はパートタイマー及び嘱託契約の従業員数であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 提出会社のセグメントは、国内制御装置関連事業であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、東洋電機(株)には労働組合が組織されております。

東洋電機労働組合(組合員数 143名)と称し、労使関係については円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、各種経済対策の効果ならびに中国を中心としたアジア地域の需要拡大等を背景に、一部業種での需要回復、企業業績の改善はみられましたが、雇用情勢や経済環境は依然として厳しく、さらには本年3月11日に発生しました東日本大震災による景気への影響は計り知れず、先行きへの影響を見通すことは困難な状況となっております。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、依然として設備投資抑制の傾向は継続しているものの、半導体業界等一部業種での生産量の増加およびアジア地域を中心とした需要拡大等により、受注は緩やかな回復傾向が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループは成長市場である中国、東南アジア圏を中心とした海外市場への拡販や、国内の新規顧客開拓を推進するとともに、販売価格の低下や原材料価格の高騰等に対応するため、売上原価率の改善、経費抑制の継続ならびに業務効率化の推進等により、収益力の改善に努めてまいりました。

なお、東日本大震災による当社への直接的な人的被害や建物および生産設備等への被害はなく、業績への影響は軽微なものとなりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は7,635百万円（前連結会計年度比8.1%増）、営業利益は306百万円（前連結会計年度比267.6%増）、経常利益は332百万円（前連結会計年度比207.4%増）となりました。

また、当期純利益は、資産除去債務に関する会計基準等の適用により42百万円などを特別損失に計上したことなどにより、175百万円（前連結会計年度比515.8%増）となりました。

各セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

国内制御装置関連事業（当社、ティーエムシー株式会社、
東洋電機ファシリティサービス株式会社）

国内制御装置関連事業につきましては、エンジニアリング部門は低迷したものの、機器部門および変圧器部門が伸長したことにより、売上高は6,213百万円（前連結会計年度比8.2%増）となり、原材料価格の高騰や販売価格の低下などの影響を受けたものの、売上原価率の低減や経費削減などに取り組んだ結果、セグメント利益は292百万円（前連結会計年度比109.0%増）となりました。

なお、部門別内容は以下の通りであります。

機器部門につきましては、

- ・ センサ分野は、エレベータセンサが大きく伸長したことにより、増加いたしました。
- ・ 空間光伝送装置分野は、半導体業界向け空間光伝送装置が伸長したことにより、増加いたしました。
- ・ 表示器分野は、電力調整器が伸長したことにより、増加いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は2,091百万円となりました。

変圧器部門につきましては、

- ・ 半導体業界やデータセンタ向け等配電設備用乾式変圧器が伸長したことにより、増加いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は1,731百万円となりました。

エンジニアリング部門につきましては、

- ・ 監視制御装置分野は、今期より新たに加わった鉄道関連および産業機器設備向け制御装置等が伸長したことにより、増加いたしました。
- ・ 印刷制御装置分野は、商業印刷用制御装置が低迷したことにより、減少いたしました。
- ・ 配電盤分野は、MCCが低迷したことにより、減少いたしました。
- ・ 搬送制御装置分野は、新聞社向けシステムが低迷したことにより減少いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は2,390百万円となりました。

海外制御装置関連事業（南京華洋電気有限公司）

海外制御装置関連事業につきましては、中国現地の日系エレベータ企業向けエレベータセンサの現地生産販売が伸長したこと、中国企業向けの受配電盤は低迷したものの、日系企業向け受配電盤が伸長したことにより、売上高は619百万円（前連結会計年度比4.2%増）となり、売上原価率の低減や経費削減などの活動に取り組みセグメント利益は13百万円（前連結会計年度比58.3%増）となりました。

建材関連事業（東洋樹脂株式会社）

建材関連事業につきましては、公共投資抑制の影響により、売上高は233百万円（前連結会計年度比0.7%減）となり、経費削減に努めたことにより、セグメント利益は27百万円（前連結会計年度比56.1%増）となりました。

樹脂関連事業（東洋樹脂株式会社）

樹脂関連事業につきましては、自動車業界の需要回復により、売上高は568百万円（前連結会計年度比15.3%増）となり、売上原価率の改善等により、セグメント利益は8百万円（前連結会計年度はセグメント損失40百万円）となりました。

なお、前連結会計年度までは事業の種類別セグメントの業績は「制御装置関連事業」「建材関連事業」「樹脂関連事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用により「国内制御装置関連事業」「海外制御装置関連事業」「建材関連事業」「樹脂関連事業」に区分して説明しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、928百万円となり、前連結会計年度末に比べ144百万円減少（13.5%減）となりました。

営業活動の結果得られた資金は、164百万円（前連結会計年度比68.7%減）となりました。

これは主に、売上債権の増加283百万円およびたな卸資産の増加228百万円など減少要因はあったものの、税金等調整前当期純利益288百万円、減価償却費222百万円および仕入債務の増加174百万円などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、55百万円（前連結会計年度比68.2%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入37百万円など増加要因はあったものの、有形固定資産の取得による支出69百万円および無形固定資産の取得による支出34百万円などによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、246百万円（前連結会計年度比67.0%増）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入200百万円などの増加要因はあったものの、長期借入金の返済による支出226百万円、自己株式の取得による支出170百万円および配当金支払いによる支出75百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
国内制御装置関連事業	6,341,179	
海外制御装置関連事業	678,410	
建材関連事業	205,487	
樹脂関連事業	531,462	
合計	7,756,539	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額は、販売価格によっており消費税等は含まれておりません。
3 前連結会計年度は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前連結会計年度金額のデータがないため、前年同期比を記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
国内制御装置関連事業	6,089,976		1,281,407	
海外制御装置関連事業	689,215		422,721	
建材関連事業	234,953		1,534	
樹脂関連事業	564,195		26,065	
合計	7,578,341		1,731,728	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額は、販売価格によっており消費税等は含まれておりません。
3 前連結会計年度は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前連結会計年度金額のデータがないため、前年同期比を記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
国内制御装置関連事業	6,213,889	8.2
海外制御装置関連事業	619,137	4.2
建材関連事業	233,997	0.7
樹脂関連事業	568,832	15.3
合計	7,635,856	8.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経済環境は、東日本大震災による景気への影響については先行き不透明感が残るものの、一部業種での需要回復や中国をはじめとする新興国の需要増に牽引される形で、好調が維持すると予想しております。

こうした状況下で当社グループといたしましては、原材料価格の高騰、急激な為替変動など、懸念される状況が継続するものと思われませんが、健全な事業の存続と顧客起点の徹底を重要な経営課題として、以下の課題に取り組んでまいります。

従来、当社経営組織の核であった「3事業部制」による経営資源（ひと、もの、金、情報）の制約（組織の壁）を取り外し、機動的な経営を可能とする新しい「組織」を模索し、前期より「事業本部制」を導入いたしました。今期はその効果を高めるため、ものづくりの機能を神屋工場と春日井工場の「2工場制」による組織に再編成することにより、従来の事業部制による組織を開発、調達、製造、管理および品質保証等、工場機能ごとの統合をすすめ、効率的な生産体制の構築に努めてまいります。

部門別営業機能の統合、海外営業部の新設により、環境・エネルギー関連市場、鉄道関連事業等、国内成長産業への新規顧客開拓と新規事業を推進するとともに、中国市場ならびにアジア地域への拡販による海外市場展開をさらにすすめ、事業の拡充を図ってまいります。

とくに、在外子会社 南京華洋電気有限公司との業務連携を強化し、海外生産拠点とともに、中国市場への販売拠点としての機能を高め、事業拡充に努めてまいります。

成長産業および海外市場向け新製品開発を促進し、総合技術による製品戦略および自社商品等の比較優位性を追求することにより、事業戦略に合致した新市場への製品開発に取り組んでまいります。

原価率の低減や生産リードタイム短縮などの業務効率化を推進する一方で、昨年度導入いたしました基幹システムの活用や、「TOYO-DRIVE活動」などの階層別の人材育成に取り組んでまいります。

内部統制システムやリスク管理体制を充実し、コーポレートガバナンスとコンプライアンスの徹底により、企業の社会的責任と企業価値の向上に努めてまいります。

自然災害、大火災などの緊急事態に備え、事業継続計画（BCP）を見直し、事業の継続・早期復旧に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

以下のリスク発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

市場動向における影響について

当社グループが展開する事業および製品の多くは、生産設備の稼働支援を目的に用いられております。

このため、当社グループは、常に新規顧客の開拓を展開し、販売市場や販売地域の拡大に努めておりますが、公共投資ならびに民間設備投資の動向などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

販売価格引下げによる影響について

当社グループが事業を展開する市場は厳しい競争に直面しており、製品の販売価格は低下傾向にあります。

販売価格引下げに対して当社グループは、既存製品のモデルチェンジや新製品の開発、コスト削減に向けた生産体制の改革などの諸施策に取り組み、安定した利益の確保に努めておりますが、競争のさらなる激化や長期化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の価格変動による影響について

当社グループの主要製品に材料として使用される銅・鉄鋼などの価格は、国際市況に連動しており、原材料の価格変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定顧客への依存について

当社グループの売上高は、主要得意先からの製品製作の受託比率が高まりつつあり、特定顧客への依存度が増しています。

このため、当社グループでは、常に新規顧客開拓に努め、特定顧客への依存度を低減するための活動を展開しておりますが、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外生産における影響について

当社グループは、中国国内に連結子会社を有し、この子会社において中国企業に対する製品販売を行っております。また、当社の一部製品につきまして、製造委託および製作委託品の調達を行っております。

このため、為替変動などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項は、ありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、主に国内制御装置関連事業および樹脂関連事業が主体となって推進しておりますが、事業収益の改善を図るため、事業戦略に合致した新市場への新製品開発を推進するとともに、テーマごとに優先度を検討し、優先度の高いテーマを中心に効率的な開発活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、63百万円となりました。

セグメントごとの研究開発活動は、以下のとおりであります。

(1) 国内制御装置関連事業

国内制御装置関連事業における研究開発活動では、各事業分野の市場ニーズに対応すべく営業部門と研究開発部門が検討・調整を実施し、新技術の研究、新製品の開発、既存製品のモデルチェンジを中心に取り組んでまいりました。

特に、環境モニタリングシステムの研究など将来に向けた新技術開発テーマには、大学などの研究機関および民間企業との共同研究を積極的に推進し、研究開発の迅速化、効率化に努めました。

その結果、研究開発の成果として主に下記内容を実施し、国内制御装置関連事業における研究開発費は63百万円となりました。

研究

- ・環境モニタリングシステムの研究
- ・省配線型空間光伝送装置の研究

開発製品

- ・海外向けマルチビームセンサの製品開発
- ・広域光伝送装置の製品改良
- ・8ビット小型空間光伝送装置の製品化
- ・高速空間光伝送装置の製品改良
- ・光リモコン送信器の製品改良
- ・距離センサの製品改良
- ・紙断裁機用光線式安全装置の製品改良

(2) 樹脂関連事業

樹脂関連事業における研究開発活動は、市場ニーズに対応した製品を早期に提供するため、公共研究機関とともに、新技術の習得や新製品開発に向け、研究開発を実施いたしました。

その結果、研究開発の成果として主に下記内容を実施し、樹脂関連事業における研究開発費は0百万円となりました。

研究

- ・カーボンナノチューブの分散技術開発
- ・PLA難燃材の分散技術開発
- ・樹脂製品応用開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすものと考えております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能な金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額を評価するに当たっては、将来の課税所得および、慎重かつ実現性の高い継続的な税務計画を検討いたしますが、純繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を税金費用として計上いたします。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、繰延税金資産の調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ184百万円増加し、9,127百万円となりました。

流動資産は、352百万円増加の6,252百万円となりました。これは主に、現金及び預金が164百万円減少したものの、受取手形及び売掛金の増加266百万円ならびにたな卸資産の増加223百万円などによるものであります。

固定資産は、167百万円減少の2,875百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少159百万円などによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ305百万円増加し、4,584百万円となりました。

流動負債は、337百万円増加の3,244百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加161百万円ならびに短期借入金の増加61百万円などによるものであります。

固定負債は、31百万円減少の1,340百万円となりました。これは主に、資産除去債務が60百万円増加したものの、長期借入金の減少58百万円および退職給付引当金の減少25百万円などによるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ121百万円減少し、4,543百万円となりました。これは主に、利益剰余金が100百万円増加したものの、自己株式の増加170百万円および為替換算調整勘定の減少31百万円などによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高について

当連結会計年度における売上高の概況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照願います。

営業利益について

売上原価は、売上高の増加により323百万円増加（前連結会計年度比6.2%増）し、5,513百万円となりましたが、原価低減活動に取組んだことなどにより、売上原価率は72.2%（前連結会計年度比1.2ポイント減）となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高の増加にともなう運賃及び荷造費の増加15百万円、賞与引当金繰入額の増加17百万円などにより、1,815百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、222百万円増加（前連結会計年度比267.6%増）の306百万円となりました。

経常利益について

営業外収益は、助成金収入が15百万円減少したことなどにより、1百万円減少（前連結会計年度比2.3%減）し、69百万円となりました。

営業外費用は、支払利息が1百万円減少したことなどにより、3百万円減少（前連結会計年度比6.7%減）し、42百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は、224百万円増加（前連結会計年度比207.4%増）の332百万円となりました。

税金等調整前当期純利益について

特別利益は、前連結会計年度に発生した在外子会社における土地の一部等が収用されたことによる収用補償金25百万円の影響により、8百万円（前連結会計年度は32百万円）となりました。

特別損失は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額42百万円などにより、52百万円（前連結会計年度は1百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、149百万円増加（前連結会計年度比107.0%増）の288百万円となりました。

当期純利益について

当連結会計年度における当期純利益は、税金等調整前当期純利益の増加などにより146百万円増加（前連結会計年度比515.8%増）の175百万円となりました。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照願います。

（5）経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く経済環境は、世界経済の回復の足取りが鈍く、短期的な回復は期待できず、先行きに不透明感が残るものの、中国をはじめとする新興国に牽引される形で、穏やかな回復基調が続くものと予想しております。

こうした状況下で当社グループは、中国などの海外市場への拡販や、国内成長市場に対する新規顧客開拓ならびに新規事業を推進することにより、販売地域の拡大に努めてまいります。

また、業務改革を推進し、研究開発の迅速化、原価率の低減、生産リードタイム短縮などに取り組むとともに、これまで以上に市場対応力の強化に努めてまいります。

（6）資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照願います。

（7）経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現状の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の方針を立案するように努めておりますが、ここ数年の景況や先行きの不透明さなどの影響により、今後も厳しい状況が継続していくことが予想されます。

当社グループでは、厳しい状況に際しても、適正な利益を安定的に確保するために、経営体質の強化を推進し、企業価値を高めていくことを重要な経営目標としており、その内容につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、主に基幹システムの更新、金型類および生産設備の増設等を実施いたしました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は108百万円となり、所要資金につきましては、自己資金により賄っております。

各セグメントごとの設備投資については、以下のとおりであります。

(1) 国内制御装置関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、基幹システムの更新や金型類などに72百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、上記金額には有形固定資産、ソフトウェアへの投資が含まれております。

また、当連結会計年度におきまして、重要な設備の除却、売却はありません。

(2) 樹脂関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、機能性樹脂材料に係る生産設備の増設等に20百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度におきまして、重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・春日 井工場 (愛知県 春日井市) (注)6	国内制御 装置関連 事業	乾式変圧 器生産設 備	116,064	19,877	18,871 (9,049)	-	3,308	158,121	58 (13)
本社事務所 ・ 神屋工場 (愛知県 春日井市) (注)6	国内制御 装置関連 事業	監視制御 装置・セ ンサ等生 産設備そ の他設備	212,832	36,911	216,444 (8,470)	6,906	116,759	589,855	124 (27)
神屋第2工 場 (愛知県 春日井市) (注)6	国内制御 装置関連 事業	鋳金加工 設備	30,866	-	270,102 (4,694)	-	-	300,968	- (-)
味美工場 (愛知県 春日井市) (注)3、6	国内制御 装置関連 事業	小形油入 変圧器生 産設備	4,630	-	183,229 (1,965) [986]	-	-	187,859	- (-)

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東洋樹脂 株式会社 (注)3	本社 (愛知県 小牧市)	建材関 連事業	道路交通 安全資材 生産設備	10,809	3,945	120,765 (4,081) [1,002]	-	729	136,250	8 (2)
		樹脂関 連事業	再生樹脂 ペレット 生産設備	90,299	141,478	72,856 (2,048) [1,631]	2,805	3,739	311,178	24 (5)
ティーエ ムシー株 式会社	本社 (愛知県 春日井 市)	国内制 御装置 関連事 業	配電盤等 生産設備 ・鋳金加 工設備	1,220	27,578	-	-	2,327	31,127	26 (8)
東洋電機 ファシリ ティー サービス 株式会社	本社 (愛知県 春日井 市)	国内制 御装置 関連事 業	サービス ・メンテ ナンス設 備	-	1,832	-	-	247	2,079	5 (3)

(3) 在外子会社

(平成22年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地使用権 (面積㎡)	その他	合計	
南京華洋 電気有限 公司	本社 (中国江 蘇省南京 市)	海外制 御装置 関連事 業	配電盤等 生産設備	36,541	6,174	173,154 (21,864)	9,921	225,792	268 (10)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品およびソフトウェアの合計であります。
 3 土地の一部を賃借しております。提出会社における味美工場の賃借料は2,869千円であり、東洋樹脂(株)における
 建材関連事業の賃借料は1,262千円、樹脂関連事業の賃借料は2,065千円であります。なお、賃借している土地
 の面積については[]で外書しております。
 4 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。
 5 現在休止中の主要な設備はありません。
 6 提出会社における神屋第2工場はティーエムシー(株)へ、味美工場は東洋電機ファシリティサービス(株)へ貸与
 しているため、従業員数等の記載を省略しております。また、提出会社は、本社事務所・神屋工場の「土地」
 「建物及び構築物」の一部をティーエムシー(株)へ、本社・春日井工場の「土地」「建物及び構築物」の一部
 を東洋電機ファシリティサービス(株)へ貸与しております。
 7 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
東洋樹脂 株式会社	本社 (愛知県 小牧市)	樹脂関連 事業	車両運搬具	2台	3 - 5年	1,056	258

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項は、ありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却などを除き、重要な設備の除却などの計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,388,950	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	9,388,950	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項は、ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項は、ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項は、ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年1月29日	600,000	9,388,950	136,800	1,037,085	151,200	857,265

(注) 有償一般募集 発行価格480円、資本組入額228円。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	5	83			515	614	
所有株式数 (単元)		1,846	6	1,806			5,686	9,344	44,950
所有株式数 の割合(%)		19.76	0.06	19.33			60.85	100.0	

(注) 自己株式769,380株は、「個人その他」に769単元、「単元未満株式の状況」に380株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松尾隆徳	愛知県名古屋市西区	946	10.07
東洋電機従業員持株会	愛知県春日井市神屋町字引沢1-39	623	6.64
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	465	4.95
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重州2-10-17	465	4.95
松尾康男	愛知県春日井市	405	4.31
東洋電機取引先持株会	愛知県春日井市神屋町字引沢1-39	380	4.04
有限会社城西	愛知県名古屋市西区城西2-16-6	375	3.99
トーヨーテクノ株式会社	愛知県春日井市美濃町2-230	289	3.08
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	250	2.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	250	2.66
計		4,449	47.39

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式769千株(8.19%)があります。

2. 前事業年度末現在主要株主であった有限会社城西は、当事業年度末において主要株主でなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 769,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,575,000	8,575	
単元未満株式	普通株式 44,950		
発行済株式総数	9,388,950		
総株主の議決権		8,575	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋電機株式会社	愛知県春日井市味美町2 - 156	769,000		769,000	8.19
計		769,000		769,000	8.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項は、ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項は、ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年12月6日)での決議状況 (取得期間平成22年12月7日~平成22年12月7日)	850,000	192,950
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	750,000	170,250
残存議決株式の総数及び価額の総数	100,000	22,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.8	11.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	11.8	11.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,362	541
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	306	69		
保有自己株式数	769,380		769,380	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の株主に対する利益還元については、経営の重要施策として位置付けており、財務体質ならびに経営基盤の強化を図りつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、今後の事業展開に向け、既存事業の体質強化、新事業・新技術の開発促進、経営効率の向上を図るための投資などに活用し、更なる事業競争力の強化に取り組み、将来の事業展開に役立てる所存であります。

この基本方針に基づき当期の期末配当につきましては、平成23年6月24日の第72期定時株主総会におきまして、1株当たり4円に決議されました。

これにより、中間配当として1株当たり4円実施しておりますので、年間では1株当たり8円の配当となります。

この結果、当事業年度の配当性向は48.3%となります。

なお、当社は会社法454条5項に規定する中間配当をすることが出来る旨を定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成22年11月4日取締役会決議	37,479	4.00
平成23年6月24日定時株主総会決議	34,478	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	500	399	363	262	295
最低(円)	335	275	158	180	211

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	249	229	249	291	291	295
最低(円)	226	211	220	261	265	250

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		松尾 隆 徳	昭和18年 3月 5日	昭和42年 8月 当社入社 昭和50年 5月 当社取締役 昭和52年 6月 当社常務取締役 昭和57年 9月 当社取締役副社長 昭和58年 6月 当社代表取締役社長 平成18年 6月 当社代表取締役会長(現)	(注) 2	946
代表取締役 社長		松尾 康 男	昭和26年 9月 28日	平成13年 7月 (株)商工組合中央金庫国際部長 平成16年 4月 (株)日本商工経済研究所出向 常務取締役 平成18年10月 当社入社社長付 平成19年 6月 当社取締役総合企画本部長 平成19年11月 当社常務取締役総合企画本部長 平成20年 3月 南京華洋電気有限公司董事長(現) 平成20年 6月 当社代表取締役社長(現) 平成22年 6月 東洋樹脂株式会社代表取締役社長 (現)	(注) 2	405
常務取締役	事業本 部長	間 瀬 美 行	昭和22年 7月 8日	昭和48年 3月 安立電気(株)退職 昭和48年 4月 当社入社 平成14年 6月 当社取締役エンジニアリング事業部 長 平成16年 6月 当社常務取締役エンジニアリング事 業部長 平成18年 4月 当社常務取締役兼南京華洋電気有限 公司董事總經理 平成21年 4月 当社常務取締役機器事業部長 平成22年 4月 当社常務取締役事業本部長兼営業部 長 平成23年 4月 当社常務取締役事業本部長(現)	(注) 2	19
常務取締役	管理 本部長	鈴 木 晃	昭和22年 5月 20日	平成12年 3月 (株)商工組合中央金庫名古屋支店長 平成14年 8月 同金庫理事 平成16年 8月 全国経済事業協同組合連合会代表理 事 平成19年 6月 当社入社取締役管理本部長兼総務部 長 平成19年11月 当社常務取締役管理本部長兼総務部 長 平成20年 6月 当社常務取締役管理本部長(現)	(注) 2	5
取締役	事業本 部神 屋工場 長	松 村 和 成	昭和30年 2月 3日	昭和54年 3月 当社入社 平成16年 4月 当社エンジニアリング事業部営業部 長 平成18年 4月 当社エンジニアリング事業部長兼技 術部長 平成18年 6月 当社取締役エンジニアリング事業部 長 平成21年 6月 ティーエムシー株式会社代表取締役 社長(現) 平成22年 4月 当社取締役事業本部エンジニアリン グ事業部長 平成23年 4月 当社取締役事業本部神屋工場長(現)	(注) 2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業本部春日井工場長	丹羽基泰	昭和33年12月17日	昭和56年3月 当社入社 平成17年10月 当社変圧器事業部長兼営業技術部長兼大阪営業所長 平成18年6月 当社取締役変圧器事業部長兼営業技術部長兼名古屋営業所長 平成19年4月 当社取締役変圧器事業部長 平成21年6月 東洋電機ファシリティーサービス(株)代表取締役社長(現) 平成22年4月 当社取締役事業本部変圧器事業部長 平成23年4月 当社取締役事業本部春日井工場長(現)	(注)2	8
取締役	企画室長	加藤信	昭和34年8月11日	昭和58年3月 当社入社 平成8年4月 当社管理本部経理部財務課長 平成19年6月 当社管理本部経理部長兼財務課長 平成21年12月 当社企画室長 平成22年6月 当社取締役企画室長(現)	(注)2	4
取締役	管理本部経理部長	松尾昇光	昭和48年1月24日	平成10年4月 日東工業株式会社入社 平成13年4月 当社入社 平成17年4月 東洋樹脂株式会社出向 平成18年6月 当社企画室長 平成19年6月 当社管理本部経理部次長 平成21年4月 当社機器事業部管理部次長 平成21年12月 当社管理本部経理部長 平成22年6月 当社取締役管理本部経理部長(現)	(注)2	11
監査役 (常勤)		森正一	昭和26年1月2日	平成10年3月 (株)商工組合中央金庫箕面船場支店支店長 平成12年4月 当社出向管理本部経理部部長付 平成12年6月 当社管理本部経理部長 平成16年6月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成18年2月 当社入社取締役管理本部長兼経理部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	(注)3	5
監査役		有賀重介	昭和17年10月31日	昭和36年4月 名古屋国税局入局 平成13年7月 名古屋国税局退官 平成13年8月 税理士登録 平成13年9月 有賀重介税理士事務所開業(現) 平成13年10月 当社顧問 平成15年6月 当社監査役(現)	(注)3	11
監査役		葛谷昌浩	昭和37年11月13日	平成3年1月 青山監査法人(現あらた監査法人プライスウォーターハウス・クーパース)入所 平成7年12月 同所退所 平成8年3月 公認会計士葛谷昌浩事務所開業所長(現) 平成8年4月 公認会計士登録 平成8年5月 税理士登録 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)3	-
計						1,426

- (注) 1 監査役 有賀重介及び葛谷昌浩は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 代表取締役社長 松尾康男は、代表取締役会長 松尾隆徳の弟であります。
- 5 取締役 松尾昇光は、代表取締役会長 松尾隆徳の子であります。
- 6 当社は、法令で定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
井上 誠	昭和42年9月5日	平成19年9月 弁護士登録 平成19年9月 宇都木法律事務所勤務 平成22年3月 宇都木法律事務所退職 平成22年4月 高木・井上法律事務所 パートナー弁護士(現)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

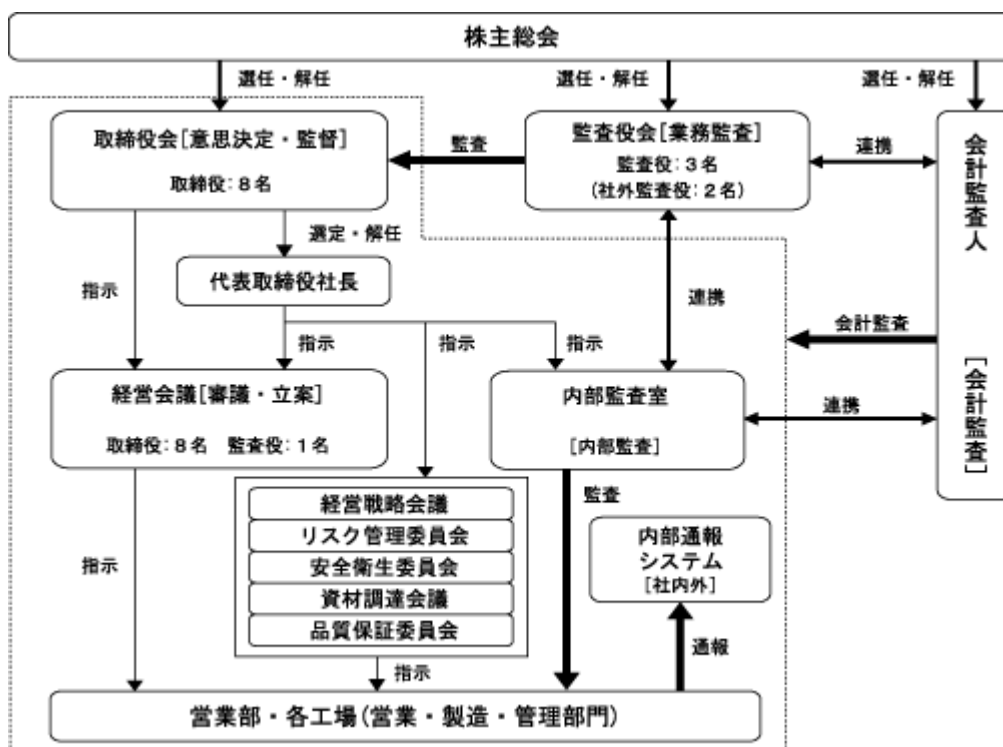
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、健全な企業経営に基づく事業展開を進める上で、コーポレート・ガバナンスの充実を最重要課題とし、バランスの取れたスリムな経営体制の構築と牽制機能の強化に努めながら、適切かつ迅速な経営判断を行い、コンプライアンス（法令遵守）に則った各施策により、透明度の高い経営および業務執行の確保を図っております。

(2) 企業統治の体制を採用する理由

業務の意思決定・執行及び監督について、リスク管理、コンプライアンスの徹底および内部統制の向上を図るため、以下のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。



(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

「取締役会」

当社の取締役は8名で構成され、全員が社内取締役であります。

取締役会は、定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定機関として、取締役会規定に基づき重要事項を決議し、業務執行状況を監督しております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨ならびに累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

ロ．会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることが出来る旨、定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を行うためであります。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

「監査役、監査役会」

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名で構成され、うち2名は社外監査役であります。

監査役会は、定例監査役会を毎月1回開催し、各監査役は、監査役会で決議された監査方針、監査計画に基づき、監査に関する重要な事項等の報告・協議・決議を行っております。

また、監査役は定例取締役会に出席するほか、経営会議などの重要会議に出席しており、重要な決議書類の閲覧、業務及び財産の状況調査により、厳正な監査を実施しております。

なお、常勤監査役 森正一は、当社内の経理部門で経理経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

「経営会議」

経営会議は、取締役と常勤監査役で構成され、毎月1回開催し、取締役会に付議される案件や取締役会決定事項以外の会社運営に関する重要事項、業務執行に関する事項全般に関して十分な審議、議論を行うとともに、各部門の現況、計画進捗状況の報告などを行っております。

「内部統制システムの整備の状況」

内部統制システムにつきましては、代表取締役社長直轄の組織として内部監査室を設置し、組織の適正さや経営の効率性について、自己点検を行っております。

また、金融商品取引法による内部統制報告制度に対応するため、平成20年4月に「内部統制運営プロジェクト」を発足し、活動を続けております。

「リスク管理体制の整備の状況」

当社のリスク管理体制につきましては、当社グループにおける総合的なリスク管理体制の促進を図るために当社グループ間の連携を強め、自然災害対策をはじめ、業務運営上の様々なリスクに対して、コンプライアンスの趣旨に沿った内部統制の充実に努めており、経営トップから各従業員に至るまで周知徹底を図っております。

さらに、リスク管理体制の強化を図るため、リスク管理規定に基づき、定期的にはリスク管理委員会を開催し、リスクの把握とリスク発生防止に係る管理体制の整備に努めております。

(4) 内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門として内部監査室を設置しております。

内部監査室は1名で構成され、経営の合理化・効率化および業務活動が適正に行われていることを監査するとともに、監査を通じて業務運営の諸規定および手続きへの準拠性について、調査・指導を行っております。

また、内部監査の状況について必要ある場合は、監査役や会計監査人と連携し、情報の共有化を図り、内部統制の充実に努めるとともに、当社および当社グループのコンプライアンス状況を定期的に監査し、取締役会や監査役会に報告しております。

監査役は、内部監査室より内部監査の状況について報告を受け、取締役が構築および運用しているシステムを会計監査人と連携しながら監査を行い、内部統制の充実に努めております。

監査役および内部監査室は、会計監査人から監査計画の説明を受けるとともに、監査状況や監査結果について随時説明・報告を求め、連携を図っております。

(5) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的、資本的、取引、その他の関係

当社の社外監査役は2名であります。

役職	氏名	備考
監査役	有賀 重介	税理士
監査役	葛谷 昌浩	公認会計士

有賀重介、葛谷昌浩の2名は、経営の客観性および中立性重視の観点から社外役員としての独立性を有し、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないと判断し、独立役員に指定いたしました。

有賀重介および葛谷昌浩は、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役と当社間に特別な利害関係はありません。また、社外取締役は選任しておりません。

(6) 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人を選任しており、会計監査の実施とともに会計制度の変更などにも速やかに対応する環境を整えております。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士と監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 谷口 定敏	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 杉原 弘恭	新日本有限責任監査法人

監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	4名
その他	4名

1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。
2. 同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっております。
3. 監査業務に係る補助者の構成における「その他」は、公認会計士試験合格者であります。

(7) 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	127	106	9	12	10
監査役 (社外監査役を除く)	12	10	1	1	1
社外役員 (社外監査役)	7	7	0	0	3

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員報酬の決定に関する方針

該当事項はありませんが、業務内容等を勘案の上、決定しております。

(8) 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数: 29

(b) 貸借対照表計上額の合計額: 346百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中部電力(株)	50,440	117	相手企業との関係強化
(株)百五銀行	115,295	50	相手企業との関係強化
愛知電機(株)	100,000	22	相手企業との関係強化
日東工業(株)	17,900	17	相手企業との関係強化
東レ(株)	28,274	15	相手企業との関係強化
大宝運輸(株)	51,800	14	相手企業との関係強化
(株)名古屋銀行	31,000	11	相手企業との関係強化
東洋紡績(株)	67,000	9	相手企業との関係強化
東海東京証券(株)	18,000	7	相手企業との関係強化
東海ゴム工業(株)	4,100	5	相手企業との関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中部電力(株)	50,440	93	相手企業との関係強化
(株)百五銀行	116,894	43	相手企業との関係強化
愛知電機(株)	100,000	31	相手企業との関係強化
日東工業(株)	17,900	17	相手企業との関係強化
東レ(株)	28,274	17	相手企業との関係強化
大宝運輸(株)	51,800	13	相手企業との関係強化
(株)名古屋銀行	31,000	8	相手企業との関係強化
東洋紡績(株)	67,000	8	相手企業との関係強化
東海東京証券(株)	18,000	5	相手企業との関係強化
(株)I H I	25,000	5	相手企業との関係強化
(株)英和	19,800	4	相手企業との関係強化
東海ゴム工業(株)	4,100	4	相手企業との関係強化
(株)鶴弥	6,600	2	相手企業との関係強化
東海物産(株)	3,150	1	相手企業との関係強化
(株)レンゴー	1,800	0	相手企業との関係強化
星和電機(株)	3,000	0	相手企業との関係強化
名古屋電機工業(株)	1,000	0	相手企業との関係強化
(株)アエリア	4	0	相手企業との関係強化

八．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項は、ありません。

二．保有目的を変更した投資株式

該当事項は、ありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	18		18	
連結子会社				
計	18		18	

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である在外会社 南京華洋電気有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永華明会計士事務所に対して、法定監査報酬として212千人民元支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項は、ありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数・規模等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,790,595	1,625,822
受取手形及び売掛金	3,107,332	3,373,563
商品及び製品	187,202	208,500
仕掛品	430,276	469,928
原材料及び貯蔵品	261,756	424,018
繰延税金資産	75,618	95,895
その他	48,523	56,043
貸倒引当金	1,643	1,748
流動資産合計	5,899,662	6,252,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,406,447	1 2,421,923
減価償却累計額	1,840,187	1,894,669
建物及び構築物(純額)	566,260	527,253
機械装置及び運搬具	1 1,667,250	1 1,665,318
減価償却累計額	1,348,816	1,427,519
機械装置及び運搬具(純額)	318,434	237,798
土地	1 1,139,478	1 1,109,287
その他	666,688	663,742
減価償却累計額	602,446	609,460
その他(純額)	64,242	54,282
有形固定資産合計	2,088,415	1,928,622
無形固定資産		
土地使用権	1 194,323	1 173,154
その他	85,502	98,544
無形固定資産合計	279,826	271,698
投資その他の資産		
投資有価証券	1 373,970	1 346,012
繰延税金資産	161,473	184,519
その他	146,261	150,966
貸倒引当金	6,186	5,953
投資その他の資産合計	675,518	675,545
固定資産合計	3,043,759	2,875,865
資産合計	8,943,422	9,127,890

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,303,782	1,465,041
短期借入金	1,161,340	1,223,242
未払法人税等	79,820	122,447
未払消費税等	28,305	18,495
賞与引当金	118,100	159,631
その他	216,199	255,902
流動負債合計	2,907,547	3,244,759
固定負債		
長期借入金	657,126	599,056
長期未払金	86,575	75,834
繰延税金負債	6,160	6,160
退職給付引当金	481,388	455,494
役員退職慰労引当金	132,772	136,485
資産除去債務	-	60,155
その他	7,252	6,826
固定負債合計	1,371,275	1,340,013
負債合計	4,278,823	4,584,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,340	857,360
利益剰余金	2,632,167	2,732,266
自己株式	5,111	175,832
株主資本合計	4,521,481	4,450,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,895	39,591
為替換算調整勘定	5,696	25,666
その他の包括利益累計額合計	57,592	13,925
少数株主持分	85,525	78,312
純資産合計	4,664,599	4,543,117
負債純資産合計	8,943,422	9,127,890

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	7,065,341	7,635,856
売上原価	1 5,190,073	1 5,513,882
売上総利益	1,875,267	2,121,974
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	96,363	111,386
貸倒引当金繰入額	1,114	-
給料手当及び賞与	587,074	583,403
賞与引当金繰入額	49,088	66,281
退職給付費用	44,220	34,370
役員退職慰労引当金繰入額	1,975	14,589
福利厚生費	146,551	153,448
旅費及び交通費	77,397	76,970
減価償却費	43,572	56,938
賃借料	64,147	53,950
技術研究費	2 83,215	2 63,284
その他	597,283	601,266
販売費及び一般管理費合計	1,792,004	1,815,890
営業利益	83,263	306,083
営業外収益		
受取利息	3,362	2,540
受取配当金	14,010	14,739
受取賃貸料	16,896	18,726
助成金収入	22,085	-
雑収入	14,404	33,120
営業外収益合計	70,760	69,125
営業外費用		
支払利息	31,194	29,654
手形売却損	82	-
不動産賃貸原価	11,203	11,310
雑損失	3,391	1,834
営業外費用合計	45,871	42,799
経常利益	108,151	332,410
特別利益		
固定資産売却益	3 408	3 7,507
貸倒引当金戻入額	-	126
役員退職慰労引当金戻入額	6,502	960
収用補償金	6 25,399	-
特別利益合計	32,309	8,594

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 44	-
固定資産除却損	5 1,064	5 2,142
投資有価証券評価損	-	7,917
投資有価証券売却損	-	34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	42,472
特別損失合計	1,109	52,567
税金等調整前当期純利益	139,352	288,436
法人税、住民税及び事業税	66,673	146,051
過年度法人税等	16,000	-
法人税等調整額	22,440	34,983
法人税等合計	105,114	111,068
少数株主損益調整前当期純利益	-	177,368
少数株主利益	5,811	2,304
当期純利益	28,426	175,064

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	177,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	12,303
為替換算調整勘定	-	38,434
その他の包括利益合計	-	² 50,738
包括利益	-	¹ 126,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	131,397
少数株主に係る包括利益	-	4,767

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,037,085	1,037,085
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,037,085	1,037,085
資本剰余金		
前期末残高	857,340	857,340
当期変動額		
自己株式の処分	-	20
当期変動額合計	-	20
当期末残高	857,340	857,360
利益剰余金		
前期末残高	2,678,723	2,632,167
当期変動額		
剰余金の配当	74,982	74,965
当期純利益	28,426	175,064
当期変動額合計	46,555	100,098
当期末残高	2,632,167	2,732,266
自己株式		
前期末残高	4,604	5,111
当期変動額		
自己株式の取得	506	170,791
自己株式の処分	-	69
当期変動額合計	506	170,721
当期末残高	5,111	175,832
株主資本合計		
前期末残高	4,568,544	4,521,481
当期変動額		
剰余金の配当	74,982	74,965
当期純利益	28,426	175,064
自己株式の取得	506	170,791
自己株式の処分	-	90
当期変動額合計	47,062	70,602
当期末残高	4,521,481	4,450,879

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36,625	51,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,269	12,303
当期変動額合計	15,269	12,303
当期末残高	51,895	39,591
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,972	5,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,668	31,362
当期変動額合計	8,668	31,362
当期末残高	5,696	25,666
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	33,653	57,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,938	43,666
当期変動額合計	23,938	43,666
当期末残高	57,592	13,925
少数株主持分		
前期末残高	82,345	85,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,179	7,212
当期変動額合計	3,179	7,212
当期末残高	85,525	78,312
純資産合計		
前期末残高	4,684,543	4,664,599
当期変動額		
剰余金の配当	74,982	74,965
当期純利益	28,426	175,064
自己株式の取得	506	170,791
自己株式の処分	-	90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,118	50,879
当期変動額合計	19,944	121,481
当期末残高	4,664,599	4,543,117

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	139,352	288,436
減価償却費	244,320	222,245
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	42,472
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,058	126
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,800	41,531
退職給付引当金の増減額（ は減少）	46,882	25,894
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13,219	3,712
受取利息及び受取配当金	17,373	17,279
収用補償金	25,399	-
支払利息	31,194	29,654
有形固定資産売却損益（ は益）	364	7,507
投資有価証券評価損益（ は益）	-	7,917
売上債権の増減額（ は増加）	296,532	283,038
たな卸資産の増減額（ は増加）	167,569	228,453
その他の流動資産の増減額（ は増加）	32,097	9,653
仕入債務の増減額（ は減少）	169,671	174,186
未払消費税等の増減額（ は減少）	16,892	9,810
その他の流動負債の増減額（ は減少）	16,662	49,455
その他	2,347	2,722
小計	574,703	275,127
利息及び配当金の受取額	17,727	17,427
利息の支払額	30,711	29,545
法人税等の支払額	96,730	98,487
収用補償金の受取額	60,845	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,833	164,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	118,370	112,621
定期預金の払戻による収入	103,465	126,339
有価証券の売却による収入	1,000	-
投資有価証券の取得による支出	12,389	604
有形固定資産の取得による支出	91,272	69,145
有形固定資産の売却による収入	1,640	37,794
無形固定資産の取得による支出	66,950	34,283
投資その他の資産の増減額（ は増加）	8,967	2,519
その他	1,620	720
投資活動によるキャッシュ・フロー	175,529	55,761

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000	30,000
長期借入れによる収入	280,000	200,000
長期借入金の返済による支出	354,046	226,168
配当金の支払額	74,969	75,002
少数株主への配当金の支払額	2,840	4,586
自己株式の取得による支出	-	170,791
その他	3,448	358
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,407	246,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,300	7,201
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	206,197	144,632
現金及び現金同等物の期首残高	866,533	1,072,730
現金及び現金同等物の期末残高	1,072,730	928,098

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、東洋樹脂(株)、ティ - エムシ - (株)、東洋電機ファシリティ - サ - ビス(株)、南京華洋電気有限公司 の4社であります。</p>	同左
2 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>南京華洋電気有限公司の決算日は12 月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたり、同社に ついては同日現在の財務諸表を使用し、 連結決算日との間に生じた重要な取引 は連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
3 会計処理基準に関する事 項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格 等に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 a 商品・製品・半製品・仕掛品 ・原材料 主として移動平均法による 原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法) b 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方 法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 (リース資産を除く) a 当社及び国内連結子会社 定率法によっております。但し、 平成10年4月以降に取得した建 物(建物附属設備は除く)につ いては、定額法を採用してあり ます。 なお、主な耐用年数は次の通り であります。 建 物 2～38年 機械装置 2～12年 また、平成19年3月31日以前に 取得したものについては、償却 可能限度額まで償却が終了した 翌年から5年間で均等償却する 方法によっております。 b 在外連結子会社 定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 a 満期保有目的の債券 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 a 商品・製品・半製品・仕掛品 ・原材料 同左 b 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 (リース資産を除く) a 当社及び国内連結子会社 同左 b 在外連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>無形固定資産 (リース資産を除く) 土地使用権 所在地国の会計基準の規定に基づき定額法 ソフトウェア a 機器組込ソフトウェア 見込販売収益(見込販売期間5年)に基づく償却方法 b 社内利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 (リース資産を除く) 土地使用権 同左</p> <p>ソフトウェア a 機器組込ソフトウェア 同左</p> <p>b 社内利用ソフトウェア 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が 4,005千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益が46,478千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて掲記しておりました「助成金収入」(前連結会計年度5,427千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「助成金収入」は営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「助成金収入」は6,638千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて掲記しておりました「自己株式の取得による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は506千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">226,373千円</td> <td style="width: 15%;">(115,303千円)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>24,295 "</td> <td>(24,295 ")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>514,777 "</td> <td>(18,871 ")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地使用権</td> <td>71,897 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>49,154 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>886,496 千円</td> <td>(158,470千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">932,840千円</td> <td style="width: 15%;">(657,000千円)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>585,126 "</td> <td>(178,000 ")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>58,246 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>1,576,212千円</td> <td>(835,000千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	226,373千円	(115,303千円)		機械装置及び 運搬具	24,295 "	(24,295 ")		土地	514,777 "	(18,871 ")		土地使用権	71,897 "			投資有価証券	49,154 "			計	886,496 千円	(158,470千円)		短期借入金	932,840千円	(657,000千円)		長期借入金	585,126 "	(178,000 ")		長期未払金	58,246 "			計	1,576,212千円	(835,000千円)		<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">210,305千円</td> <td style="width: 15%;">(106,683千円)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>19,732 "</td> <td>(19,732 ")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>514,777 "</td> <td>(18,871 ")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地使用権</td> <td>64,059 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>45,470 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>854,344千円</td> <td>(145,287千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">968,750千円</td> <td style="width: 15%;">(586,990千円)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>525,712 "</td> <td>(253,010 ")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>52,168 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>1,546,630千円</td> <td>(840,000千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	210,305千円	(106,683千円)		機械装置及び 運搬具	19,732 "	(19,732 ")		土地	514,777 "	(18,871 ")		土地使用権	64,059 "			投資有価証券	45,470 "			計	854,344千円	(145,287千円)		短期借入金	968,750千円	(586,990千円)		長期借入金	525,712 "	(253,010 ")		長期未払金	52,168 "			計	1,546,630千円	(840,000千円)	
建物及び構築物	226,373千円	(115,303千円)																																																																															
機械装置及び 運搬具	24,295 "	(24,295 ")																																																																															
土地	514,777 "	(18,871 ")																																																																															
土地使用権	71,897 "																																																																																
投資有価証券	49,154 "																																																																																
計	886,496 千円	(158,470千円)																																																																															
短期借入金	932,840千円	(657,000千円)																																																																															
長期借入金	585,126 "	(178,000 ")																																																																															
長期未払金	58,246 "																																																																																
計	1,576,212千円	(835,000千円)																																																																															
建物及び構築物	210,305千円	(106,683千円)																																																																															
機械装置及び 運搬具	19,732 "	(19,732 ")																																																																															
土地	514,777 "	(18,871 ")																																																																															
土地使用権	64,059 "																																																																																
投資有価証券	45,470 "																																																																																
計	854,344千円	(145,287千円)																																																																															
短期借入金	968,750千円	(586,990千円)																																																																															
長期借入金	525,712 "	(253,010 ")																																																																															
長期未払金	52,168 "																																																																																
計	1,546,630千円	(840,000千円)																																																																															
<p>2 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="width: 15%;">5,247 千円</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	5,247 千円		<p>2 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="width: 15%;">33,248 千円</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	33,248 千円																																																																											
受取手形裏書譲渡高	5,247 千円																																																																																
受取手形裏書譲渡高	33,248 千円																																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 17,530千円	1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 8,747千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 83,215千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 63,284千円
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 408千円	3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 7,319千円 機械装置及び運搬具 4 " その他 (工具・器具及び備品) 183 " <hr/> 計 7,507千円
4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 その他 44千円 (工具・器具及び備品)	4
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 307千円 その他 757 " (工具・器具及び備品) <hr/> 計 1,064千円	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 30千円 機械装置及び運搬具 1,471 " その他 (工具・器具及び備品) 640 " <hr/> 計 2,142千円
6 収用補償金 収用補償金は、在外子会社 南京華洋電気有限公司の土地の一部等が収用されたことに伴う補償金であります。	6

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	52,364千円
少数株主に係る包括利益	7,766 "
計	60,131千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	15,269千円
為替換算調整勘定	10,623 "
計	25,893千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	9,388,950			9,388,950

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	15,047	2,277		17,324

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,277株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月23日 定時株主総会	普通株式	37,495	4	平成21年 3月31日	平成21年 6月24日
平成21年11月 5日 取締役会	普通株式	37,486	4	平成21年 9月30日	平成21年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,486	4	平成22年 3月31日	平成22年 6月23日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	9,388,950			9,388,950

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	17,324	752,362	306	769,380

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	2,362株
平成22年12月6日開催の取締役会決議により、 市場より自己株式を取得	750,000株
単元未満株式の買増請求による売渡による減少	306株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	37,486	4	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	37,479	4	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,478	4	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,790,595千円	現金及び預金勘定	1,625,822千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	717,865 "	預入期間が3か月を 超える定期預金	697,724 "
現金及び現金同等物	<u>1,072,730千円</u>	現金及び現金同等物	<u>928,098千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,011千円</td> <td style="text-align: right;">12,541千円</td> <td style="text-align: right;">1,470千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,056千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">413 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,470千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,184千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,184 "</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により、算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	14,011千円	12,541千円	1,470千円	1年内	1,056千円	1年超	413 "	合計	1,470千円	支払リース料	2,184千円	減価償却費相当額	2,184 "	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,241千円</td> <td style="text-align: right;">5,982千円</td> <td style="text-align: right;">258千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">258千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,056千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,056 "</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	6,241千円	5,982千円	258千円	1年内	258千円	支払リース料	1,056千円	減価償却費相当額	1,056 "
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械装置及び運搬具	14,011千円	12,541千円	1,470千円																														
1年内	1,056千円																																
1年超	413 "																																
合計	1,470千円																																
支払リース料	2,184千円																																
減価償却費相当額	2,184 "																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械装置及び運搬具	6,241千円	5,982千円	258千円																														
1年内	258千円																																
支払リース料	1,056千円																																
減価償却費相当額	1,056 "																																
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 制御装置関連事業における事務機器（工具、器具及び備品）及び社有車（機械装置及び運搬具）であります。 <p>2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> a．国内制御装置関連事業における事務機器（工具、器具及び備品）及び社有車（機械装置及び運搬具）であります。 b．樹脂関連事業におけるフォークリフト（機械装置及び運搬具）であります。 <p>2 リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年間ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。このうち長期借入金につきましては、すべて固定金利による資金調達である為、金利変動リスクはありません。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当連結会計年度末)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,790,595	1,790,595	
(2) 受取手形及び売掛金	3,107,332	3,107,332	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	286,711	286,711	
資産計	5,184,640	5,184,640	
(1) 支払手形及び買掛金	1,303,782	1,303,782	
(2) 短期借入金	948,500	948,500	
(3) 長期借入金	869,966	873,807	3,841
負債計	3,122,248	3,126,089	3,841

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、証券取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金(1年以内に返済期が到来するもの212,840千円含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額87,258千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	1,790,595
受取手形及び売掛金	3,107,332
合計	4,897,928

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	948,500					
長期借入金	212,840	206,424	206,424	189,324	49,043	5,911
合計	1,161,340	206,424	206,424	189,324	49,043	5,911

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年間ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。このうち長期借入金につきましては、すべて固定金利による資金調達である為、金利変動リスクはありません。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年 3月31日（当連結会計年度末）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,625,822	1,625,822	
(2) 受取手形及び売掛金	3,373,563	3,373,563	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	258,754	258,754	
資産計	5,258,140	5,258,140	
(1) 支払手形及び買掛金	1,465,041	1,465,041	
(2) 短期借入金	978,500	978,500	
(3) 長期借入金	843,798	843,894	96
負債計	3,287,339	3,287,436	96

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、証券取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金(1年以内に返済期が到来するもの244,742千円含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額87,258千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,625,822
受取手形及び売掛金	3,373,563
合計	4,999,386

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	978,500				
長期借入金	244,742	246,408	230,974	89,027	32,647
合計	1,223,242	246,408	230,974	89,027	32,647

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	244,623	154,406	90,216
小計	244,623	154,406	90,216
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	42,088	45,231	3,143
小計	42,088	45,231	3,143
合計	286,711	199,638	87,073

(注) 非上場株式(連結貸借対照表87,258千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度

その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	228,173	160,440	67,733
小計	228,173	160,440	67,733
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	30,580	31,884	1,304
小計	30,580	31,884	1,304
合計	258,754	192,325	66,428

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表87,258千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損として7,917千円を計上しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得価額に比べて30%以上下落し、回復する見込みのない銘柄を対象としております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,121,254千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">639,866 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">481,388 "</td> </tr> <tr> <td>ニ (連結)貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">481,388 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(二)</td> <td style="text-align: right;">481,388 "</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	1,121,254千円	ロ 年金資産	639,866 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	481,388 "	ニ (連結)貸借対照表計上額純額	481,388 "	ホ 退職給付引当金(二)	481,388 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,148,373千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">692,879 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">455,494 "</td> </tr> <tr> <td>ニ (連結)貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">455,494 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(二)</td> <td style="text-align: right;">455,494 "</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	1,148,373千円	ロ 年金資産	692,879 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	455,494 "	ニ (連結)貸借対照表計上額純額	455,494 "	ホ 退職給付引当金(二)	455,494 "
イ 退職給付債務	1,121,254千円																				
ロ 年金資産	639,866 "																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	481,388 "																				
ニ (連結)貸借対照表計上額純額	481,388 "																				
ホ 退職給付引当金(二)	481,388 "																				
イ 退職給付債務	1,148,373千円																				
ロ 年金資産	692,879 "																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	455,494 "																				
ニ (連結)貸借対照表計上額純額	455,494 "																				
ホ 退職給付引当金(二)	455,494 "																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">117,440千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,471 "</td> </tr> <tr> <td>ハ その他の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,789 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">125,758 "</td> </tr> </table> <p>(注) 「ハ その他の退職給付費用」は、全国システムハウス業厚生年金基金の掛金等であります。</p>	イ 勤務費用	117,440千円	ロ 運用収益	4,471 "	ハ その他の退職給付費用	12,789 "	ニ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)	125,758 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">109,135千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,408 "</td> </tr> <tr> <td>ハ その他の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,898 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">114,625 "</td> </tr> </table> <p>(注) 「ハ その他の退職給付費用」は、全国システムハウス業厚生年金基金の掛金等であります。</p>	イ 勤務費用	109,135千円	ロ 運用収益	7,408 "	ハ その他の退職給付費用	12,898 "	ニ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)	114,625 "				
イ 勤務費用	117,440千円																				
ロ 運用収益	4,471 "																				
ハ その他の退職給付費用	12,789 "																				
ニ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)	125,758 "																				
イ 勤務費用	109,135千円																				
ロ 運用収益	7,408 "																				
ハ その他の退職給付費用	12,898 "																				
ニ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)	114,625 "																				
<p>4 拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">16,197,887千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">22,495,301 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,297,413 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人員割合(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3.51 %</td> </tr> </table>	年金資産の額	16,197,887千円	年金財政計算上の 給付債務の額	22,495,301 "	差引額	6,297,413 "		3.51 %	<p>4 拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">19,587,823千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">21,716,555 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,128,731 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人員割合(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3.76 %</td> </tr> </table>	年金資産の額	19,587,823千円	年金財政計算上の 給付債務の額	21,716,555 "	差引額	2,128,731 "		3.76 %				
年金資産の額	16,197,887千円																				
年金財政計算上の 給付債務の額	22,495,301 "																				
差引額	6,297,413 "																				
	3.51 %																				
年金資産の額	19,587,823千円																				
年金財政計算上の 給付債務の額	21,716,555 "																				
差引額	2,128,731 "																				
	3.76 %																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">32,181千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,220 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">6,977 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">47,538 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">184,451 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">53,279 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">23,133 "</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,038 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,397 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">397,218千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">124,949 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">272,269千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35,177千円</td></tr> <tr><td>連結修正項目</td><td></td></tr> <tr><td>投資と資本の相殺消去に係る資産評価差額</td><td style="text-align: right;">6,160 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">41,338千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">230,930 "</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	32,181千円	未払事業税	7,220 "	法定福利費	6,977 "	賞与引当金	47,538 "	退職給付引当金	184,451 "	役員退職慰労引当金	53,279 "	たな卸資産評価損	23,133 "	有価証券評価損	21,038 "	その他	21,397 "	<hr/>		繰延税金資産小計	397,218千円	評価性引当額	124,949 "	繰延税金資産合計	272,269千円	その他有価証券評価差額金	35,177千円	連結修正項目		投資と資本の相殺消去に係る資産評価差額	6,160 "	<hr/>		繰延税金負債合計	41,338千円	繰延税金資産の純額	230,930 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">33,498千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,935 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">8,681 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">64,072 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">175,258 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54,634 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">15,490 "</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24,237 "</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">24,392 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,238 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">435,438千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">122,583 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">312,854千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26,837千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">5,601 "</td></tr> <tr><td>連結修正項目</td><td></td></tr> <tr><td>投資と資本の相殺消去に係る資産評価差額</td><td style="text-align: right;">6,160 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">38,600千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">274,254 "</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	33,498千円	未払事業税	9,935 "	法定福利費	8,681 "	賞与引当金	64,072 "	退職給付引当金	175,258 "	役員退職慰労引当金	54,634 "	たな卸資産評価損	15,490 "	有価証券評価損	24,237 "	資産除去債務	24,392 "	その他	25,238 "	<hr/>		繰延税金資産小計	435,438千円	評価性引当額	122,583 "	繰延税金資産合計	312,854千円	その他有価証券評価差額金	26,837千円	資産除去債務に対応する除去費用	5,601 "	連結修正項目		投資と資本の相殺消去に係る資産評価差額	6,160 "	<hr/>		繰延税金負債合計	38,600千円	繰延税金資産の純額	274,254 "
税務上の繰越欠損金	32,181千円																																																																																
未払事業税	7,220 "																																																																																
法定福利費	6,977 "																																																																																
賞与引当金	47,538 "																																																																																
退職給付引当金	184,451 "																																																																																
役員退職慰労引当金	53,279 "																																																																																
たな卸資産評価損	23,133 "																																																																																
有価証券評価損	21,038 "																																																																																
その他	21,397 "																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	397,218千円																																																																																
評価性引当額	124,949 "																																																																																
繰延税金資産合計	272,269千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	35,177千円																																																																																
連結修正項目																																																																																	
投資と資本の相殺消去に係る資産評価差額	6,160 "																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	41,338千円																																																																																
繰延税金資産の純額	230,930 "																																																																																
税務上の繰越欠損金	33,498千円																																																																																
未払事業税	9,935 "																																																																																
法定福利費	8,681 "																																																																																
賞与引当金	64,072 "																																																																																
退職給付引当金	175,258 "																																																																																
役員退職慰労引当金	54,634 "																																																																																
たな卸資産評価損	15,490 "																																																																																
有価証券評価損	24,237 "																																																																																
資産除去債務	24,392 "																																																																																
その他	25,238 "																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	435,438千円																																																																																
評価性引当額	122,583 "																																																																																
繰延税金資産合計	312,854千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	26,837千円																																																																																
資産除去債務に対応する除去費用	5,601 "																																																																																
連結修正項目																																																																																	
投資と資本の相殺消去に係る資産評価差額	6,160 "																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	38,600千円																																																																																
繰延税金資産の純額	274,254 "																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>連結子会社実効税率差異</td><td style="text-align: right;">6.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額増加</td><td style="text-align: right;">33.9</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>役員賞与損金不算入</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>外国税額控除額</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">11.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">75.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	住民税均等割等	4.7	連結子会社実効税率差異	6.9	評価性引当額増加	33.9	試験研究費等の税額控除	4.1	役員賞与損金不算入	2.9	外国税額控除額	5.7	過年度法人税等	11.5	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0																																																																																
住民税均等割等	4.7																																																																																
連結子会社実効税率差異	6.9																																																																																
評価性引当額増加	33.9																																																																																
試験研究費等の税額控除	4.1																																																																																
役員賞与損金不算入	2.9																																																																																
外国税額控除額	5.7																																																																																
過年度法人税等	11.5																																																																																
その他	2.0																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.4%																																																																																

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

1. 生産工場等におけるアスベスト除去対策の実施費用であります。
2. 営業所用建物の不動産賃貸借契約に基づき退去時における現状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて15年～31年と見積もり、割引率は1.75%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	59,463千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	
時の経過による調整額	691 "
期末残高	60,155千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度においては、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度においては、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	制御装置 関連事業 (千円)	建材関連 事業 (千円)	樹脂関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,336,435	235,571	493,334	7,065,341		7,065,341
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	388			388	(388)	
計	6,336,823	235,571	493,334	7,065,729	(388)	7,065,341
営業費用	6,242,174	215,852	531,065	6,989,092	(7,014)	6,982,077
営業利益又は 営業損失()	94,649	19,719	37,731	76,636	6,626	83,263
資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	8,106,518	428,148	623,017	9,157,685	(214,262)	8,943,422
減価償却費	158,143	4,477	81,699	244,320		244,320
資本的支出	127,398	389	19,611	147,399		147,399

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
 1 事業区分の方法.....製品種類の類似性による区分
 2 各区分に属する主要な製品の名称
 (1) 制御装置関連事業.....監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器
 (2) 建材関連事業道路交通安全資材
 (3) 樹脂関連事業再生樹脂ペレット
 2 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,471,426	593,914	7,065,341		7,065,341
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,299	267,664	329,963	(329,963)	
計	6,533,726	861,578	7,395,305	(329,963)	7,065,341
営業費用	6,464,020	856,609	7,320,630	(338,552)	6,982,077
営業利益	69,706	4,968	74,674	8,588	83,263
資産	8,511,729	700,466	9,212,195	(268,772)	8,943,422

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	708,846	1,553	710,400
連結売上高			7,065,341
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.1	0.0	10.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 主な国又は地域

ア ジ ア：中華人民共和国、タイ、大韓民国他

その他の地域：アメリカ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（但し、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、製品の機能別及び国内外に構成した事業単位について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は国内において生産設備を支援する事業（監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器）を基礎とした「国内制御装置関連事業」、海外において生産設備を支援する事業（配電盤、センサ）を基礎とした「海外制御装置関連事業」、子会社東洋樹脂において道路交通安全資材の事業を基礎とした「建材関連事業」、東洋樹脂において再生樹脂ペレットの事業を基礎とした「樹脂関連事業」の4つの報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	建材関連 事業	樹脂関連 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	5,742,520	593,914	235,571	493,334	7,065,341	-	7,065,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,688	267,664	-	-	330,352	330,352	-
計	5,805,208	861,578	235,571	493,334	7,395,693	330,352	7,065,341
セグメント利益又は損失 ()	139,736	8,573	17,485	40,329	125,465	17,314	108,151
セグメント資産	8,052,120	700,466	428,148	623,017	9,803,753	860,330	8,943,422
その他の項目							
減価償却費	137,731	20,412	4,477	81,699	244,320	-	244,320
受取利息	1,766	1,476	64	183	3,490	127	3,362
支払利息	19,498	184	4,071	7,632	31,387	192	31,194
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	110,736	16,661	389	19,611	147,399	-	147,399

(注) 1 . 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失 () の調整額 17,314千円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 860,330千円は、セグメント間の取引消去であります。

(3) その他の項目の受取利息の調整額 127千円は、セグメント間の取引消去であります。

(4) その他の項目の支払利息の調整額 192千円は、セグメント間の取引消去であります。

2 . セグメント利益又は損失 () は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 . 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	建材関連 事業	樹脂関連事 業			
売上高							
外部顧客への売上高	6,213,889	619,137	233,997	568,832	7,635,856	-	7,635,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	207,494	400,230	-	-	607,724	607,724	-
計	6,421,383	1,019,367	233,997	568,832	8,243,581	607,724	7,635,856
セグメント利益	292,037	13,570	27,289	8,394	341,292	8,881	332,410
セグメント資産	8,309,434	760,663	398,986	558,462	10,027,547	899,657	9,127,890
その他の項目							
減価償却費	131,929	16,971	4,037	69,595	222,533	287	222,245
受取利息	706	1,708	31	94	2,540	-	2,540
支払利息	18,579	-	2,819	8,277	29,676	21	29,654
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75,119	7,985	-	27,614	110,719	1,282	109,436

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額 8,881千円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 899,657千円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額 287千円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (4) その他の項目の支払利息の調整額 21千円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (5) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,282千円は、セグメント間の取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	監視制御装置、配電盤	センサ	表示器	乾式変圧器	その他	合計
外部顧客への売上高	2,925,310	2,176,094		1,731,621	802,830	7,635,856

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
6,885,989	731,511	18,356	7,635,856

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)城西1	愛知県名古屋市	3,000	有価証券の保有及び運用	4.37 直接	なし	2 自己株式の買付	170,250	自己株式	
役員及びその近親者	トーヨーテクノ(株)3	愛知県春日井市	34,776	エレベータ据付・科学分析	3.37 直接	なし	4 土地の譲渡 土地の売却価格 土地売却益	37,510 7,319	土地 固定資産 売却益	

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

1 上記取引の結果、種類を主要株主から役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等に変更しております。

なお、主要株主であった期間における取引はございません。

2 取得方法は、名古屋証券取引所の自己株式立会外買付取引(N-NET3)による買付であります。

3 土地の売却価格等については、固定資産税評価額及び公示地価等を考慮し、交渉の上、決定しております。

4 当社代表取締役会長 松尾隆徳及び代表取締役社長 松尾康男の近親者が代表権を有する第三者(トーヨーテクノ(株))との取引であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	488円61銭	1株当たり純資産額	517円98銭
1株当たり当期純利益	3円03銭	1株当たり当期純利益	19円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,664,599	4,543,117
普通株式に係る純資産額 (千円)	4,579,074	4,464,804
差額の主な内訳 (千円)		
少数株主持分	85,525	78,312
普通株式の発行済株式数 (千株)	9,388	9,388
普通株式の自己株式数 (千株)	17	769
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	9,371	8,619

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	28,426	175,064
普通株式に係る当期純利益 (千円)	28,426	175,064
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,372	9,134

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項は、ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	948,500	978,500	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	212,840	244,742	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	2,677	3,370		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	657,126	599,056	1.8	平成25年9月 ～ 27年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	7,252	6,826		平成25年5月 ～ 27年6月
合計	1,828,395	1,832,495		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	246,408	230,974	89,027	32,647
リース債務	3,370	2,175	1,107	173

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	1,644,541	1,921,861	1,946,455	2,122,998
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	39,216	57,849	91,404	178,398
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	39,010	37,923	59,173	116,977
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() (円)	4.16	4.04	6.45	13.57

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,218,614	1,174,096
受取手形	899,973	1,001,654
売掛金	1,853,212 ₁	1,914,665 ₁
商品及び製品	137,373	186,800
仕掛品	334,162	344,273
原材料及び貯蔵品	131,621	221,498
前払費用	11,322	11,971
繰延税金資産	73,977	93,270
未収入金	96,251 ₁	117,361 ₁
その他	1,509	661
貸倒引当金	1,700	1,820
流動資産合計	4,756,317	5,064,434
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,787,099 ₂	1,803,552 ₂
減価償却累計額	1,393,225	1,430,146
建物(純額)	393,874	373,405
構築物	171,038	171,038
減価償却累計額	153,938	156,061
構築物(純額)	17,100	14,976
機械及び装置	498,152 ₂	496,873 ₂
減価償却累計額	418,954	440,229
機械及び装置(純額)	79,198	56,644
車両運搬具	14,618	14,618
減価償却累計額	14,328	14,473
車両運搬具(純額)	290	145
工具、器具及び備品	498,108	491,686
減価償却累計額	459,133	461,549
工具、器具及び備品(純額)	38,975	30,136
土地	945,857 ₂	915,666 ₂
リース資産	12,750	12,750
減価償却累計額	3,293	5,843
リース資産(純額)	9,456	6,906
有形固定資産合計	1,484,752	1,397,881
無形固定資産		
借地権	267	267
ソフトウェア	23,245	90,058
ソフトウェア仮勘定	53,660	-

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
電話加入権	4,739	4,739
無形固定資産合計	81,912	95,065
投資その他の資産		
投資有価証券	² 373,970	² 346,012
関係会社株式	389,003	389,003
出資金	13,569	13,584
関係会社出資金	276,121	276,121
長期貸付金	4,648	4,547
破産更生債権等	380	1,461
長期前払費用	3,560	4,954
繰延税金資産	161,473	184,001
保険積立金	98,882	102,233
その他	12,760	11,775
貸倒引当金	6,186	5,953
投資その他の資産合計	1,328,184	1,327,743
固定資産合計	2,894,849	2,820,690
資産合計	7,651,167	7,885,125
負債の部		
流動負債		
支払手形	763,144	752,076
買掛金	¹ 388,892	¹ 421,048
短期借入金	² 883,500	² 913,500
1年内返済予定の長期借入金	² 72,000	² 110,318
リース債務	2,677	2,677
未払金	86,803	126,981
未払費用	69,366	76,358
未払法人税等	72,424	112,027
未払消費税等	10,758	12,332
前受金	33,699	47,836
預り金	7,763	9,277
賞与引当金	112,000	146,081
設備関係支払手形	2,782	865
流動負債合計	2,505,813	2,731,379
固定負債		
長期借入金	² 210,000	² 286,354
リース債務	7,252	4,574
退職給付引当金	361,651	340,587
役員退職慰労引当金	121,452	130,401
資産除去債務	-	53,459
固定負債合計	700,355	815,377

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債合計	3,206,169	3,546,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金		
資本準備金	857,265	857,265
その他資本剰余金	74	94
資本剰余金合計	857,340	857,360
利益剰余金		
利益準備金	259,271	259,271
その他利益剰余金		
別途積立金	1,683,350	1,683,350
繰越利益剰余金	561,166	637,541
利益剰余金合計	2,503,788	2,580,163
自己株式	5,111	175,832
株主資本合計	4,393,102	4,298,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,895	39,591
評価・換算差額等合計	51,895	39,591
純資産合計	4,444,998	4,338,368
負債純資産合計	7,651,167	7,885,125

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4,942,868	5,547,582
商品売上高	872,902	895,455
売上高合計	5,815,771	6,443,037
売上原価		
製品期首たな卸高	133,552	70,672
当期製品製造原価	3,510,670	3 4,032,538
当期商品仕入高	855,444	3 877,546
合計	4,499,667	4,980,757
製品期末たな卸高	70,672	116,457
売上原価合計	1 4,428,994	1 4,864,300
売上総利益	1,386,776	1,578,737
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	62,960	70,534
広告宣伝費	13,380	16,147
見積作業費	6 90,880	6 96,508
役員報酬	116,199	124,700
給料手当及び賞与	400,808	430,763
役員賞与	10,000	10,000
賞与引当金繰入額	70,266	60,584
退職給付費用	33,532	29,596
福利厚生費	83,708	97,993
旅費及び交通費	64,033	69,712
通信費	14,999	17,728
減価償却費	25,603	41,404
賃借料	48,528	40,568
技術研究費	2 81,207	2 63,023
支払手数料	114,148	86,716
その他	105,814	134,311
販売費及び一般管理費合計	1,336,070	1,390,293
営業利益	50,705	188,443
営業外収益		
受取利息	1,699	661
有価証券利息	0	-
受取配当金	3 34,194	3 25,707
受取賃貸料	3 46,711	3 46,371
業務受託料	3 51,775	3 54,212
雑収入	27,521	20,613
営業外収益合計	161,902	147,565

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	19,196	18,205
不動産賃貸原価	28,963	27,781
手形売却損	47	-
雑損失	596	455
営業外費用合計	48,804	46,441
経常利益	163,804	289,567
特別利益		
固定資産売却益	-	4 7,319
貸倒引当金戻入額	-	112
役員退職慰労引当金戻入額	6,502	960
特別利益合計	6,502	8,391
特別損失		
固定資産除却損	5 744	5 978
投資有価証券売却損	-	34
投資有価証券評価損	-	7,917
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	35,777
特別損失合計	744	44,708
税引前当期純利益	169,562	253,251
法人税、住民税及び事業税	59,321	135,392
過年度法人税等	16,000	-
法人税等調整額	4,896	33,482
法人税等合計	80,218	101,910
当期純利益	89,344	151,340

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,442,740	67.5	2,860,162	67.9
労務費		679,464	18.8	804,563	19.1
経費		497,395	13.7	547,370	13.0
当期総製造費用		3,619,600	100.0	4,212,095	100.0
期首仕掛品たな卸高		408,142		334,162	
期首半製品たな卸高		64,838		66,700	
合計		4,092,580		4,612,958	
期末仕掛品たな卸高		334,162		344,273	
期末半製品たな卸高		66,700		70,342	
他勘定振替高		2	181,047		165,803
当期製品製造原価		3,510,670		4,032,538	

(注)

	前事業年度	当事業年度
1 経費の主な内容		
外注加工費	141,889千円	167,149千円
減価償却費	72,776	59,089
2 他勘定振替高の内容		
販売費及び一般管理費	181,047千円	165,803千円
原価計算の方法	当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,037,085	1,037,085
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,037,085	1,037,085
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	857,265	857,265
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	857,265	857,265
その他資本剰余金		
前期末残高	74	74
当期変動額		
自己株式の処分	-	20
当期変動額合計	-	20
当期末残高	74	94
資本剰余金合計		
前期末残高	857,340	857,340
当期変動額		
自己株式の処分	-	20
当期変動額合計	-	20
当期末残高	857,340	857,360
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	259,271	259,271
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	259,271	259,271
その他利益剰余金		
前期末残高	1,683,350	1,683,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,683,350	1,683,350
繰越利益剰余金		
前期末残高	546,804	561,166
当期変動額		
剰余金の配当	74,982	74,965
当期純利益	89,344	151,340

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額合計	14,362	76,375
当期末残高	561,166	637,541
利益剰余金合計		
前期末残高	2,489,425	2,503,788
当期変動額		
剰余金の配当	74,982	74,965
当期純利益	89,344	151,340
当期変動額合計	14,362	76,375
当期末残高	2,503,788	2,580,163
自己株式		
前期末残高	4,604	5,111
当期変動額		
自己株式の取得	506	170,791
自己株式の処分	-	69
当期変動額合計	506	170,721
当期末残高	5,111	175,832
株主資本合計		
前期末残高	4,379,247	4,393,102
当期変動額		
剰余金の配当	74,982	74,965
当期純利益	89,344	151,340
自己株式の取得	506	170,791
自己株式の処分	-	90
当期変動額合計	13,855	94,325
当期末残高	4,393,102	4,298,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36,625	51,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,269	12,303
当期変動額合計	15,269	12,303
当期末残高	51,895	39,591
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36,625	51,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,269	12,303
当期変動額合計	15,269	12,303
当期末残高	51,895	39,591

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,415,872	4,444,998
当期変動額		
剰余金の配当	74,982	74,965
当期純利益	89,344	151,340
自己株式の取得	506	170,791
自己株式の処分	-	90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,269	12,303
当期変動額合計	29,125	106,629
当期末残高	4,444,998	4,338,368

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 総平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品・半製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下 げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)	(1) 製品・半製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平 成10年4月以降に取得した建物(建 物附属設備は除く)については、定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであ ります。 建物 2～38年 機械及び装置 3～11年 また、平成19年3月31日以前に取 得したものについては、償却可能限 度額まで償却が終了した翌年から5 年間で均等償却する方法によってお ります。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) ソフトウェア 機器組込ソフトウェア 見込販売収益(見込販売期間5年)に基づく償却方法 社内利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) ソフトウェア 機器組込ソフトウェア 同左 社内利用ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が 4,005千円それぞれ減少し、税引前当期純利益が39,782千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																																																																																						
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 20%;">35,380千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>94,337 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>152,343 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 20%;">122,163千円</td> <td style="width: 50%;">(115,303千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>24,295 "</td> <td>(24,295 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>366,160 "</td> <td>(18,871 ")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>49,154 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>561,773千円</td> <td>(158,470千円)</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%;">680,000千円</td> <td style="width: 50%;">(585,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>72,000 "</td> <td>(72,000 ")</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>138,000 "</td> <td>(138,000 ")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>890,000千円</td> <td>(795,000千円)</td> </tr> </table> <p>なお、担保に供している資産の内、下記のものについては、東洋樹脂㈱の金融機関からの借入金459,154千円(40,000千円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 20%;">121,865千円</td> <td style="width: 50%;">(115,303千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>24,295 "</td> <td>(24,295 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>137,237 "</td> <td>(18,871 ")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>49,154 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>332,552千円</td> <td>(158,470千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	売掛金	35,380千円		未収入金	94,337 "		買掛金	152,343 "		建物	122,163千円	(115,303千円)	機械及び装置	24,295 "	(24,295 ")	土地	366,160 "	(18,871 ")	投資有価証券	49,154 "		計	561,773千円	(158,470千円)	短期借入金	680,000千円	(585,000千円)	1年内返済予定の長期借入金	72,000 "	(72,000 ")	長期借入金	138,000 "	(138,000 ")	計	890,000千円	(795,000千円)	建物	121,865千円	(115,303千円)	機械及び装置	24,295 "	(24,295 ")	土地	137,237 "	(18,871 ")	投資有価証券	49,154 "		計	332,552千円	(158,470千円)	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 20%;">38,197千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>116,853 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>163,518 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 20%;">112,954千円</td> <td style="width: 50%;">(106,683千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>19,732 "</td> <td>(19,732 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>366,160 "</td> <td>(18,871 ")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>45,470 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>544,318千円</td> <td>(145,287千円)</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%;">704,000千円</td> <td style="width: 50%;">(496,664千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>90,326 "</td> <td>(90,326 ")</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>213,010 "</td> <td>(213,010 ")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>1,007,336千円</td> <td>(800,000千円)</td> </tr> </table> <p>なお、担保に供している資産の内、下記のものについては、東洋樹脂㈱の金融機関からの借入金417,470千円(40,000千円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 20%;">112,721千円</td> <td style="width: 50%;">(106,683千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>19,732 "</td> <td>(19,732 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>137,237 "</td> <td>(18,871 ")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>45,470 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>315,162千円</td> <td>(145,287千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	売掛金	38,197千円		未収入金	116,853 "		買掛金	163,518 "		建物	112,954千円	(106,683千円)	機械及び装置	19,732 "	(19,732 ")	土地	366,160 "	(18,871 ")	投資有価証券	45,470 "		計	544,318千円	(145,287千円)	短期借入金	704,000千円	(496,664千円)	1年内返済予定の長期借入金	90,326 "	(90,326 ")	長期借入金	213,010 "	(213,010 ")	計	1,007,336千円	(800,000千円)	建物	112,721千円	(106,683千円)	機械及び装置	19,732 "	(19,732 ")	土地	137,237 "	(18,871 ")	投資有価証券	45,470 "		計	315,162千円	(145,287千円)
売掛金	35,380千円																																																																																																						
未収入金	94,337 "																																																																																																						
買掛金	152,343 "																																																																																																						
建物	122,163千円	(115,303千円)																																																																																																					
機械及び装置	24,295 "	(24,295 ")																																																																																																					
土地	366,160 "	(18,871 ")																																																																																																					
投資有価証券	49,154 "																																																																																																						
計	561,773千円	(158,470千円)																																																																																																					
短期借入金	680,000千円	(585,000千円)																																																																																																					
1年内返済予定の長期借入金	72,000 "	(72,000 ")																																																																																																					
長期借入金	138,000 "	(138,000 ")																																																																																																					
計	890,000千円	(795,000千円)																																																																																																					
建物	121,865千円	(115,303千円)																																																																																																					
機械及び装置	24,295 "	(24,295 ")																																																																																																					
土地	137,237 "	(18,871 ")																																																																																																					
投資有価証券	49,154 "																																																																																																						
計	332,552千円	(158,470千円)																																																																																																					
売掛金	38,197千円																																																																																																						
未収入金	116,853 "																																																																																																						
買掛金	163,518 "																																																																																																						
建物	112,954千円	(106,683千円)																																																																																																					
機械及び装置	19,732 "	(19,732 ")																																																																																																					
土地	366,160 "	(18,871 ")																																																																																																					
投資有価証券	45,470 "																																																																																																						
計	544,318千円	(145,287千円)																																																																																																					
短期借入金	704,000千円	(496,664千円)																																																																																																					
1年内返済予定の長期借入金	90,326 "	(90,326 ")																																																																																																					
長期借入金	213,010 "	(213,010 ")																																																																																																					
計	1,007,336千円	(800,000千円)																																																																																																					
建物	112,721千円	(106,683千円)																																																																																																					
機械及び装置	19,732 "	(19,732 ")																																																																																																					
土地	137,237 "	(18,871 ")																																																																																																					
投資有価証券	45,470 "																																																																																																						
計	315,162千円	(145,287千円)																																																																																																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 8,630千円	1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 6,221千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
一般管理費 81,207千円	一般管理費 63,023千円
3 関係会社との取引 営業外収益	3 関係会社との取引 当期製品製造原価 (原材料仕入高) 509,478千円
受取配当金 20,379千円	当期商品仕入高 877,546 "
受取賃貸料 37,980 "	受取配当金 10,999 "
業務受託料 51,775 "	受取賃貸料 35,116 "
4	4 固定資産の売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 7,319千円
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 292千円 工具・器具及び備品 451 "	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 30千円 機械及び装置 532 " 工具・器具及び備品 415 "
計 744千円	計 978千円
6 見積作業費の内容 製品の販売のための見積を製造部門に委託した場合の見積費用であります。	6 見積作業費の内容 同左

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	15,047	2,277		17,324

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,277株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	17,324	752,362	306	769,380

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,362株

平成22年12月 6日開催の取締役会決議により、
市場より自己株式を取得 750,000株

単元未満株式の買増請求による売渡による減少 306株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 45%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,770千円</td> <td style="text-align: right;">7,770千円</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>2 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">518千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">518 "</td> </tr> </table> <p>3 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により、算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	7,770千円	7,770千円	- 千円	支払リース料	518千円	減価償却費相当額	518 "	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>2 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>3 減価償却費相当額の算定方法</p>
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額										
車両運搬具	7,770千円	7,770千円	- 千円										
支払リース料	518千円												
減価償却費相当額	518 "												
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> エンジニアリング事業部門における事務機器（工具、器具及び備品）及び社有車（車両運搬具）であります。 <p>2 リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> <li style="text-align: right;">同左 <p>2 リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式389,003千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式389,003千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,795千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">45,248 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">146,107 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">49,066 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">8,080 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,499 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">304,797 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">32,899 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">271,897 "</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">36,447 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">36,447 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">235,450 "</td> </tr> </table> </table>	未払事業税	6,795千円	賞与引当金	45,248 "	退職給付引当金	146,107 "	役員退職慰労引当金	49,066 "	関係会社株式評価損	8,080 "	その他	49,499 "	繰延税金資産小計	304,797 "	評価性引当額	32,899 "	繰延税金資産合計	271,897 "	その他有価証券評価差額金	36,447 "	繰延税金負債合計	36,447 "	繰延税金資産の純額	235,450 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,546千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">59,016 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">137,597 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">52,682 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">8,080 "</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">21,674 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57,739 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">346,336 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">36,098 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">310,238 "</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">27,364 "</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">5,601 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">32,965 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">277,272 "</td> </tr> </table> </table>	未払事業税	9,546千円	賞与引当金	59,016 "	退職給付引当金	137,597 "	役員退職慰労引当金	52,682 "	関係会社株式評価損	8,080 "	資産除去債務	21,674 "	その他	57,739 "	繰延税金資産小計	346,336 "	評価性引当額	36,098 "	繰延税金資産合計	310,238 "	その他有価証券評価差額金	27,364 "	資産除去債務に対応する除去費用	5,601 "	繰延税金負債合計	32,965 "	繰延税金資産の純額	277,272 "
未払事業税	6,795千円																																																				
賞与引当金	45,248 "																																																				
退職給付引当金	146,107 "																																																				
役員退職慰労引当金	49,066 "																																																				
関係会社株式評価損	8,080 "																																																				
その他	49,499 "																																																				
繰延税金資産小計	304,797 "																																																				
評価性引当額	32,899 "																																																				
繰延税金資産合計	271,897 "																																																				
その他有価証券評価差額金	36,447 "																																																				
繰延税金負債合計	36,447 "																																																				
繰延税金資産の純額	235,450 "																																																				
未払事業税	9,546千円																																																				
賞与引当金	59,016 "																																																				
退職給付引当金	137,597 "																																																				
役員退職慰労引当金	52,682 "																																																				
関係会社株式評価損	8,080 "																																																				
資産除去債務	21,674 "																																																				
その他	57,739 "																																																				
繰延税金資産小計	346,336 "																																																				
評価性引当額	36,098 "																																																				
繰延税金資産合計	310,238 "																																																				
その他有価証券評価差額金	27,364 "																																																				
資産除去債務に対応する除去費用	5,601 "																																																				
繰延税金負債合計	32,965 "																																																				
繰延税金資産の純額	277,272 "																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除額</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">9.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">47.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	住民税均等割等	3.3	試験研究費等の税額控除	3.3	外国税額控除額	4.7	過年度法人税等	9.4	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																		
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																				
住民税均等割等	3.3																																																				
試験研究費等の税額控除	3.3																																																				
外国税額控除額	4.7																																																				
過年度法人税等	9.4																																																				
その他	2.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%																																																				

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

1. 生産工場等におけるアスベスト除去対策の実施費用であります。
2. 営業所用建物の不動産賃貸借契約に基づき退去時における現状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて15年～31年と見積もり、割引率は1.75%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	52,768千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	
時の経過による調整額	691 "
期末残高	53,459千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 474円 30銭	1株当たり純資産額 503円 31銭
1株当たり当期純利益 9円 53銭	1株当たり当期純利益 16円 56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,444,998	4,338,368
普通株式に係る純資産額 (千円)	4,444,998	4,338,368
普通株式の発行済株式数 (千株)	9,388	9,388
普通株式の自己株式数 (千株)	17	769
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	9,371	8,619

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	89,344	151,340
普通株式に係る当期純利益 (千円)	89,344	151,340
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,372	9,134

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	中部電力(株)	50,440	93,314
		(株)百五銀行	116,894	43,718
		愛知電機(株)	100,000	31,500
		第一工業(株)	95,000	23,352
		(株)商工組合中央金庫	207,000	22,487
		関西ティイーケー(株)	24,000	20,000
		日東工業(株)	17,900	17,184
		東レ(株)	28,274	17,105
		大宝運輸(株)	51,800	13,882
		中部ケーブルネットワーク(株)	200	10,000
		その他(19銘柄)	180,944	53,468
		小計	872,452	346,012
計		872,452	346,012	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,787,099	17,700	1,247	1,803,552	1,430,146	38,139	373,405
構築物	171,038	-	-	171,038	156,061	2,123	14,976
機械及び装置	498,152	4,670	5,949	496,873	440,229	26,691	56,644
車両運搬具	14,618	-	-	14,618	14,473	145	145
工具・器具 及び備品	498,108	14,863	21,286	491,686	461,549	23,286	30,136
土地	945,857	-	30,191	915,666	-	-	915,666
リース資産	12,750	-	-	12,750	5,843	2,550	6,906
有形固定資産計	3,927,625	37,234	58,674	3,906,184	2,508,303	92,935	1,397,881
無形固定資産							
借地権	267	-	-	267	-	-	267
ソフトウェア	50,695	86,514	-	137,209	47,150	19,700	90,058
ソフトウェア仮勘定	53,660	18,645	72,305	-	-	-	-
電話加入権	4,739	-	-	4,739	-	-	4,739
無形固定資産計	109,362	105,159	72,305	142,216	47,150	19,700	95,065
長期前払費用	4,716	2,620	1,000	6,336	1,382	1,226	4,954
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア …… 生産販売システム 84,732千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,886	7,773	-	7,886	7,773
賞与引当金	112,000	146,081	112,000	-	146,081
役員退職慰労引当金	121,452	12,734	2,824	960	130,401

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替えによる戻入れであります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、支払支給額の減額に伴う取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,237
預金	
当座預金	496
普通預金	597,961
定期預金	573,600
別段預金	800
小計	1,172,858
合計	1,174,096

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エレクトロニクス(株)	293,356
(株)ミヤコシ	186,497
日本通信電材(株)	39,365
中部ティーイーケイ(株)	31,820
千代田工業(株)	25,955
その他(注)	424,659
合計	1,001,654

(注) 関西ティーイーケイ(株) 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	182,655
5月	186,607
6月	193,922
7月	242,311
8月	114,005
9月	54,310
10月以降	27,843
合計	1,001,654

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝産業機器システム(株)	225,745
愛知電機(株)	127,355
横河電機(株)	83,466
フジテック(株)	81,014
(株)東芝	77,488
その他(注)	1,319,594
合計	1,914,665

(注) 村田機械(株) 他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,853,212	6,756,089	6,694,636	1,914,665	77.8	101.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
センサ・表示器	116,457
計	116,457
半製品	
監視制御装置	35,656
センサ・表示器	32,257
乾式変圧器	2,428
計	70,342
合計	186,800

仕掛品

品目	金額(千円)
監視制御装置	177,082
乾式変圧器	50,756
センサ・表示器	116,435
合計	344,273

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料 (注) 1	49,905
市販部品 (注) 2	162,839
間接材料 (注) 3	6,211
事務用品	963
作業服	344
その他	1,235
合計	221,498

(注) 1 電線・銅線
2 半導体・絶縁材
3 ビス・ナット・接着剤

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
河村産業(株)	47,967
(株)SDS	43,583
アイ・エス・エックス(株)	40,573
(株)西川無線器製作所	36,840
中西電機工業(株)	36,542
その他(注)	546,568
合計	752,076

(注) (株)高木商会 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	175,874
5月	178,669
6月	167,140
7月	150,482
8月	79,909
合計	752,076

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ティーエムシー(株)	151,324
(株)SDS	21,191
河村産業(株)	17,175
アイ・エス・エックス(株)	15,811
東洋電機ファシリティーサービス(株)	12,194
その他(注)	203,351
合計	421,048

(注) 三雅産業(株) 他

短期借入金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)百五銀行	337,000
(株)商工組合中央金庫	337,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)名古屋銀行	73,500
東春信用金庫	56,000
三菱UFJ信託銀行(株)	10,000
合計	913,500

設備関係支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明治電機工業(株)	256
(株)コバヤシ	609
合計	865

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年 6月	609
7月	256
合計	865

(3) 【その他】

該当事項は、ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)1
株主に対する特典	ありません

(注)1 会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行ってありません。

2 基準日後に株式を取得した者の議決権行使

必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者としてすることができる。

3 単元未満株主の権利制限

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第71期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月23日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第71期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月23日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第72期
第1四半期 | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月11日
東海財務局長に提出。 |
| | 第72期
第2四半期 | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月11日
東海財務局長に提出。 |
| | 第72期
第3四半期 | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成22年12月7日東海財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成23年1月7日東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

東洋電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 定 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 眞 吾

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋電機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋電機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

東洋電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 定 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 原 弘 恭

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋電機株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋電機株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋電機株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

東洋電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 定 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 眞 吾

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋電機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

東洋電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 定 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 原 弘 恭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋電機株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。